

平成 14 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 7 7 号

平成 1 5 年 8 月 1 8 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員	北 原 和 夫
同	吉 田 正 己
同	綾 野 和 男
同	鎌 田 基 志

平成 1 4 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金  
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 4 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類ならびに平成 1 4 年度高松市土地開発基金・用品調達基金・国民年金印紙購入基金運用状況を審査したので，次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 各会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 全会計（一般会計および特別会計）	3
2 普通会計による財政状況	8
3 一般会計	11
4 特別会計	28
(1) 市民会館事業特別会計	30
(2) 国民健康保険事業特別会計	32
(3) 老人保健事業特別会計	36
(4) 介護保険事業特別会計	38
(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	40
(6) 食肉センター事業特別会計	42
(7) 競輪事業特別会計	44
(8) 中央卸売市場事業特別会計	46
(9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
(10) 太田第2土地区画整理事業特別会計	50
(11) 都市開発資金事業特別会計	51
(12) 駐車場事業特別会計	52
(13) 下水道事業特別会計	54

5 財産の状況	5 6
(1) 公有財産	5 7
(2) 債権	5 8
(3) 基金	5 8
(4) 物品	5 9
6 審査意見	6 0

#### 各基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	6 3
1 審査の対象	6 3
2 審査の期間	6 3
3 審査の方法	6 3
第2 審査の結果	6 3
1 土地開発基金	6 5
2 用品調達基金	6 6
3 国民年金印紙購入基金	6 7

#### 決算審査資料

1 歳入歳出総括表	7 0
2 一般会計予算執行状況表	7 2
3 特別会計予算執行状況表	7 6
4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	7 8
5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	7 9
6 市税収入状況表	8 0
7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	8 2
8 繰越事業状況表	8 4

#### 【凡 例】

- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比および対前年度増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0」「0.0」「0.00」…………… 該当数値はあるが表示数値に満たないもの  
「 - 」…………… 皆無または該当数値がないもの

この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

# 各會計決算審查意見

# 平成14年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

(1) 平成14年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成14年度高松市特別会計歳入歳出決算

市民会館事業，国民健康保険事業，老人保健事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，太田第2土地区画整理事業，都市開発資金事業，駐車場事業および下水道事業の13会計

(3) 附属書類

平成14年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成15年6月27日から8月11日まで

### 3 審査の方法

平成14年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，収入役所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の正確性および予算執行の適否等について，通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

平成14年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

また，本年度における予算執行の結果は，全般的に適正に執行されていることを認めた。

決算の概要と意見は，次のとおりである。



1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	113,746,877	110,095,353	3,651,524	1,310,490	2,341,034	220,100
特別会計	113,119,503	110,867,005	2,252,498	20,740	2,231,758	329,677
市民会館事業	110,300	110,300	-	-	-	-
国民健康保険事業	24,420,147	23,436,804	983,343	-	983,343	181,108
老人保健事業	32,356,915	32,356,915	-	-	-	51,032
介護保険事業	13,923,327	13,619,483	303,844	-	303,844	30,518
母子寡婦福祉資金貸付事業	113,713	44,874	68,839	-	68,839	5,057
食肉センター事業	515,032	515,032	-	-	-	-
競輪事業	20,257,080	19,678,914	578,166	-	578,166	205,620
中央卸売市場事業	558,493	558,493	-	-	-	-
中小企業勤労者福祉共済事業	291,296	291,217	79	-	79	47
太田第2土地区画整理事業	4,018,707	4,018,707	-	-	-	-
都市開発資金事業	63,614	63,614	-	-	-	-
駐車場事業	3,085,509	2,788,022	297,487	-	297,487	41,641
下水道事業	13,405,369	13,384,629	20,740	20,740	-	-
総計	226,866,380	220,962,358	5,904,022	1,331,230	4,572,792	109,576
重複額	14,148,403	14,148,403	-	-	-	-
純計	212,717,976	206,813,955	5,904,022	1,331,230	4,572,792	109,576

注1 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

3 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が226,866,380千円、歳出が220,962,358千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が212,717,976千円、歳出が206,813,955千円である。

形式収支は、5,904,022千円の黒字である。

実質収支は、4,572,792千円の黒字である。

単年度収支は、109,576千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が113,746,877千円、歳出が110,095,353千円で、形式収支は、3,651,524千円の黒字である。

実質収支は、2,341,034千円の黒字であるが、単年度収支は、220,100千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が113,119,503千円、歳出が110,867,005千円で、形式収支は、2,252,498千円の黒字である。

実質収支は、2,231,758千円、単年度収支は、329,677千円でそれぞれ黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

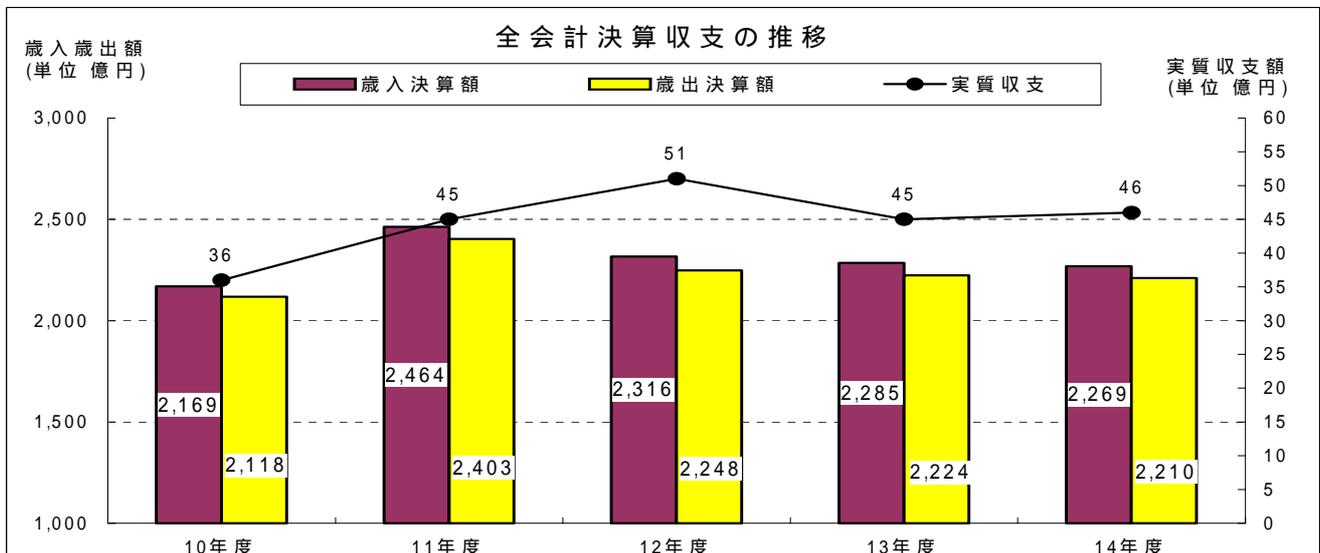
区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	228,493,388	226,866,380	1,627,009	0.7
B 歳 出 決 算 額	222,393,372	220,962,358	1,431,014	0.6
C 形 式 収 支 ( A - B )	6,100,016	5,904,022	195,995	3.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,636,801	1,331,230	305,571	18.7
E 実 質 収 支 ( C - D )	4,463,215	4,572,792	109,576	2.5
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	677,582	109,576	787,158	116.2

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、1,627,009千円(0.7%)、歳出は、1,431,014千円(0.6%)それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ195,995千円(3.2%)減少している。

実質収支は、前年度に比べ109,576千円(2.5%)増加している。

単年度収支は、前年度に比べ787,158千円(116.2%)増加している。



## (2) 予算の執行状況

ア 本年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

## 予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	117,316,056	118,483,857	113,746,877	264,176	4,472,804	110,095,353	5,031,724	2,188,979
特 別 会 計	117,727,810	114,830,501	113,119,503	441,701	1,269,297	110,867,005	4,356,767	2,504,038
市民会館事業	115,709	110,300	110,300	-	-	110,300	-	5,409
国民健康 保険事業	24,405,297	25,966,536	24,420,147	436,765	1,109,624	23,436,804	-	968,493
老人保健事業	32,906,659	32,356,990	32,356,915	-	75	32,356,915	-	549,744
介護保険事業	13,866,322	13,967,870	13,923,327	2,331	42,212	13,619,483	-	246,839
母子寡婦福祉 資金貸付事業	101,935	188,875	113,713	-	75,163	44,874	-	57,061
食肉センター 事業	632,679	515,032	515,032	-	-	515,032	-	117,647
競 輪 事 業	20,125,086	20,257,080	20,257,080	-	-	19,678,914	-	446,172
中 央 卸 売 市 場 事 業	573,808	558,554	558,493	-	61	558,493	-	15,315
中小企業勤労者 福祉共済事業	304,241	291,296	291,296	-	-	291,217	-	13,024
太田第2土地 区画整理事業	4,447,360	4,018,707	4,018,707	-	-	4,018,707	415,468	13,185
都 市 開 発 資 金 事 業	63,614	63,614	63,614	-	-	63,614	-	0
駐 車 場 事 業	2,802,033	3,085,509	3,085,509	-	-	2,788,022	-	14,011
下 水 道 事 業	17,383,067	13,450,137	13,405,369	2,605	42,163	13,384,629	3,941,299	57,139
14年度総計	235,043,866	233,314,358	226,866,380	705,877	5,742,101	220,962,358	9,388,491	4,693,017
13年度総計	235,227,713	234,637,731	228,493,388	752,622	5,391,720	222,393,372	8,372,046	4,462,295
増 減 額	183,847	1,323,373	1,627,009	46,745	350,381	1,431,014	1,016,445	230,722

(ア) 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、235,043,866千円で、これは、当初歳入歳出予算額221,970,440千円に前年度からの繰越額8,372,046千円および予算補正で増額となった4,701,380千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ183,847千円(0.1%)減少している。

(イ) 歳入予算の執行状況

調定額は、233,314,358千円で、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は、99.3%である。

収入済額は、226,866,380千円で、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は、97.2%である。

不納欠損額は、705,877千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、5,742,101千円で、調定額に対する比率は、2.5%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、1,323,373千円(0.6%)、収入済額は、1,627,009千円(0.7%)、不納欠損額は、46,745千円(6.2%)それぞれ減少しているが、収入未済額は、350,381千円(6.5%)増加している。

(ウ) 歳出予算の執行状況

支出済額は、220,962,358千円で、執行率(予算現額に対する支出済額の比率)は、94.0%である。

翌年度繰越額は、9,388,491千円で、繰り越す事業数は、一般会計36件および特別会計8件の計44件である。不用額は、4,693,017千円である。

前年度に比べると、支出済額は、1,431,014千円(0.6%)減少しているが、翌年度繰越額は、1,016,445千円(12.1%)、不用額は、230,722千円(5.2%)それぞれ増加している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	13年度末 現在高	14年度 借入額	14年度償還額			14年度末 現在高
			元	金	利	
一般会計	119,629,645	13,570,318	10,287,995	3,419,998	13,707,992	122,911,968
特別会計	90,721,684	5,973,200	4,166,237	3,113,273	7,279,510	92,528,648
計	210,351,329	19,543,518	14,454,231	6,533,271	20,987,502	215,440,616

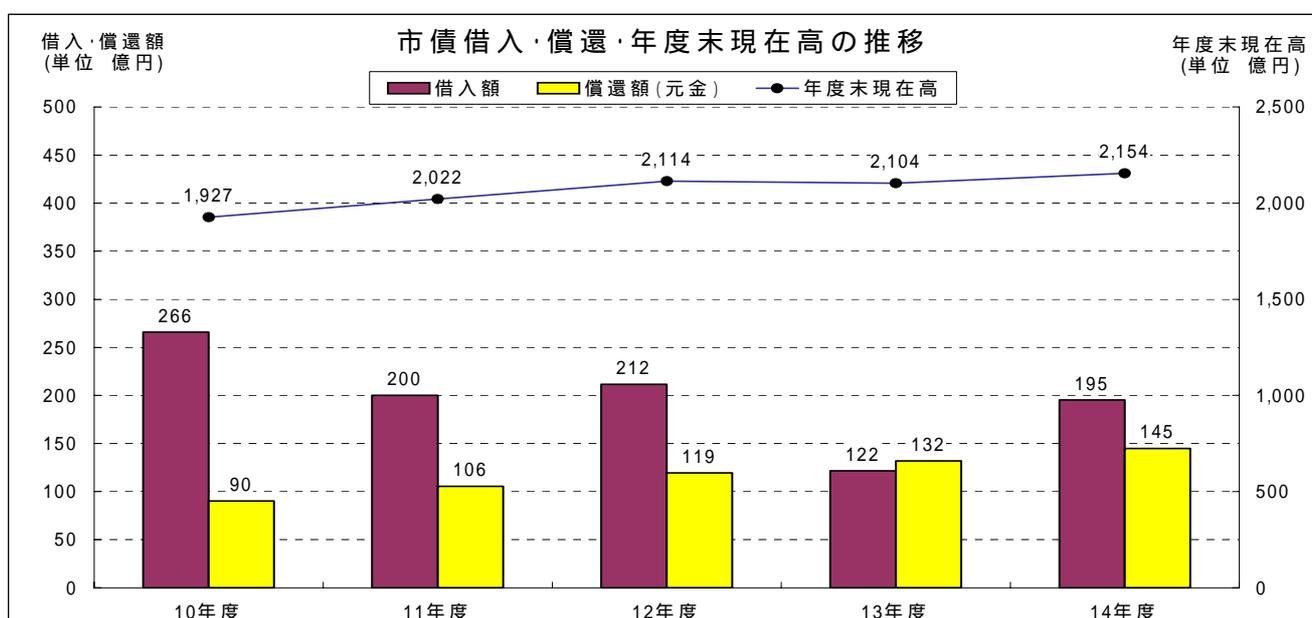
- (ア) 本年度末の市債現在高(元金)は、一般会計と特別会計を合わせて215,440,616千円で、前年度末に比べ5,089,287千円(2.4%)増加している。これは主に、一般会計の臨時財政対策債が3,285,000千円、教育債が3,037,263千円および特別会計の駐車場事業債が1,914,776千円増加したことによるものである。
- (イ) 市債借入額は、19,543,518千円で、前年度に比べ7,380,140千円(60.7%)増加している。これは主に、一般会計の教育債が2,539,300千円、特別会計の駐車場事業債が2,137,200千円および一般会計の臨時財政対策債が1,835,000千円増加したことによるものである。
- (ウ) 元利償還額は、20,987,502千円で、前年度に比べ940,174千円(4.7%)増加している。
- (エ) 元金償還額は、14,454,231千円で、前年度に比べ1,269,304千円(9.6%)増加している。これは主に、一般会計の土木債が750,284千円、特別会計の下水道事業債が420,302千円および太田第2土地区画整理事業債が177,138千円増加したことによるものである。
- (オ) 利子償還額は、6,533,271千円で、前年度に比べ329,130千円(4.8%)減少している。

イ 市債の現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

#### 市債現在高の推移

単位 千円

区分	10年度末 現在高	11年度末 現在高	12年度末 現在高	13年度末 現在高	14年度末 現在高
一般会計	111,132,736	114,965,596	120,458,586	119,629,645	122,911,968
特別会計	81,564,864	87,191,667	90,914,292	90,721,684	92,528,648
計	192,697,599	202,157,262	211,372,879	210,351,329	215,440,616





## 2 普通会計による財政状況

### (1) 財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次表のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に市民会館事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業、太田第2土地区画整理事業および都市開発資金事業の各特別会計ならびに下水道事業特別会計のうち水洗便所改造促進費を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

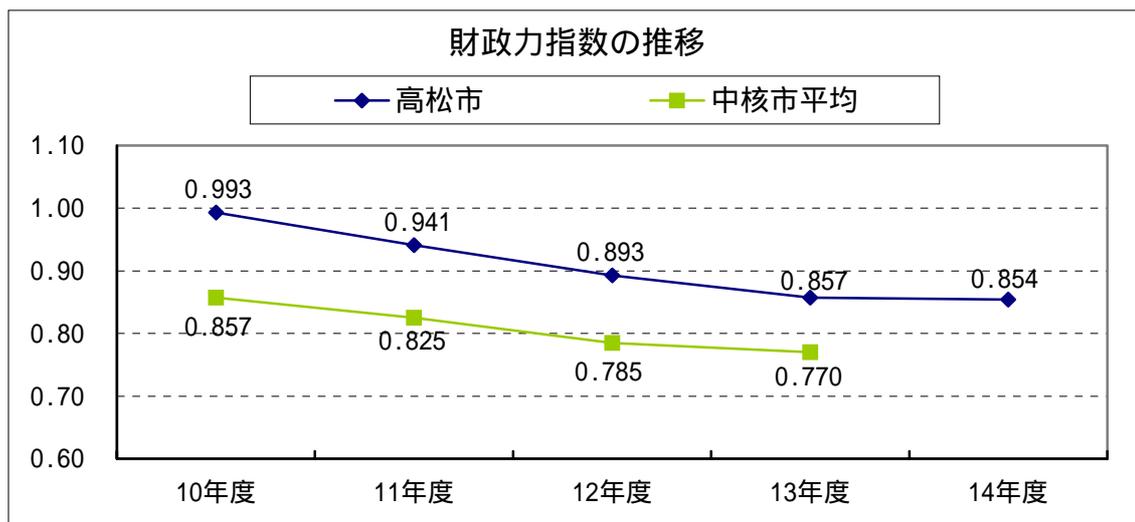
区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
基準財政収入額	50,738,290	48,507,396	49,229,267	50,269,584	47,583,825
基準財政需要額	51,972,896	56,922,861	58,005,330	57,813,727	56,496,203
財政力指数 ( / 3カ年平均)	0.993	0.941	0.893	0.857	0.854
経常一般財源	66,411,177	74,137,140	76,092,273	77,310,873	74,948,741
経常経費充当 一般財源	57,169,962	59,653,208	61,729,578	63,637,580	62,726,500
経常収支比率 ( / × 100)	86.1 (83.4)	80.5 (79.8)	81.1 (80.3)	82.3 (84.8)	83.7 (88.5)
標準財政規模	68,530,693	72,734,753	74,150,987	74,192,491	72,237,949
経常一般財源比率 ( / × 100)	96.9 (100.0)	101.9 (102.7)	102.6 (103.7)	104.2 (101.1)	103.8 (98.1)
公債費比率	14.5	14.3	15.0	15.6	16.4

注1 10・11・12年度の経常一般財源は、減税補てん債等を含めていない。これらの年度の( )内の数値は、経常一般財源に減税補てん債等を加えて算出した数値である。

なお、13・14年度の経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、これらの年度の( )内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

ア 財政力指数の状況



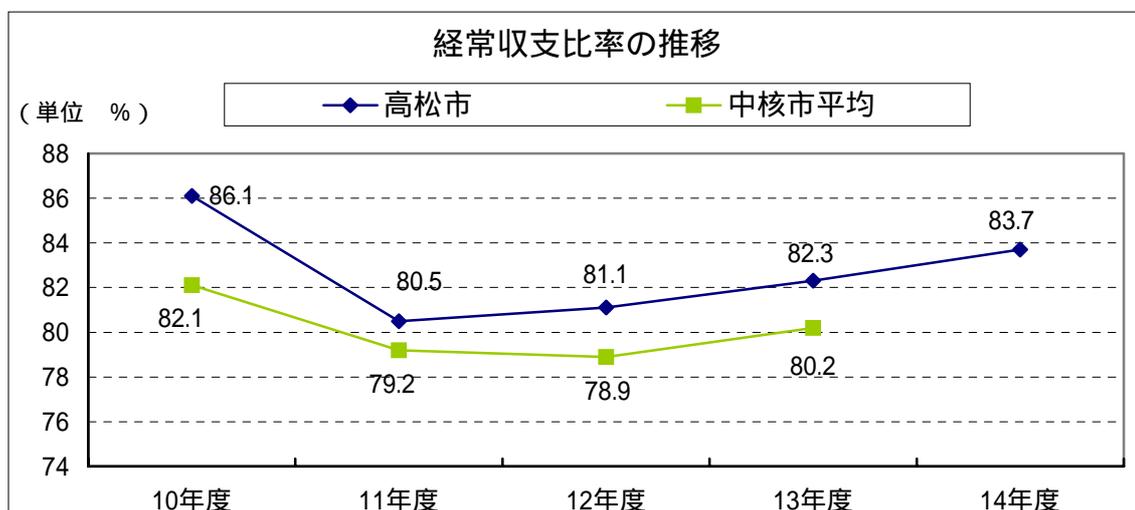
注 中核市平均の算出基礎となる各年度の中核市数は、10年度が21市、11年度が25市、12年度が27市、13年度が28市である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.854で、前年度に比べ0.003ポイント低下している。

財政力指数の推移は、10年度以降低下しており、このことは、市税収入を主な内容とする基準財政収入額の減少などにより、財政力が弱まっている傾向にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況



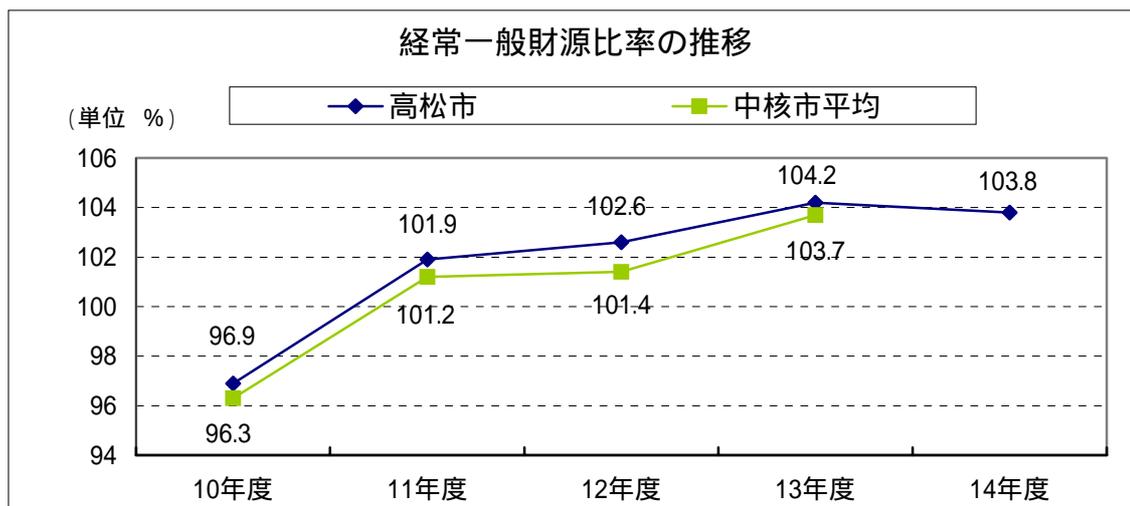
注 経常収支比率は、12年度までは経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めずに算出しているが、13・14年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、83.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

経常収支比率の推移は、11年度以降わずかながら上昇しており、このことは、経常余剰財源が少なくなり、財政の硬直化が徐々に進んでいることを示している。

## ウ 経常一般財源比率の状況



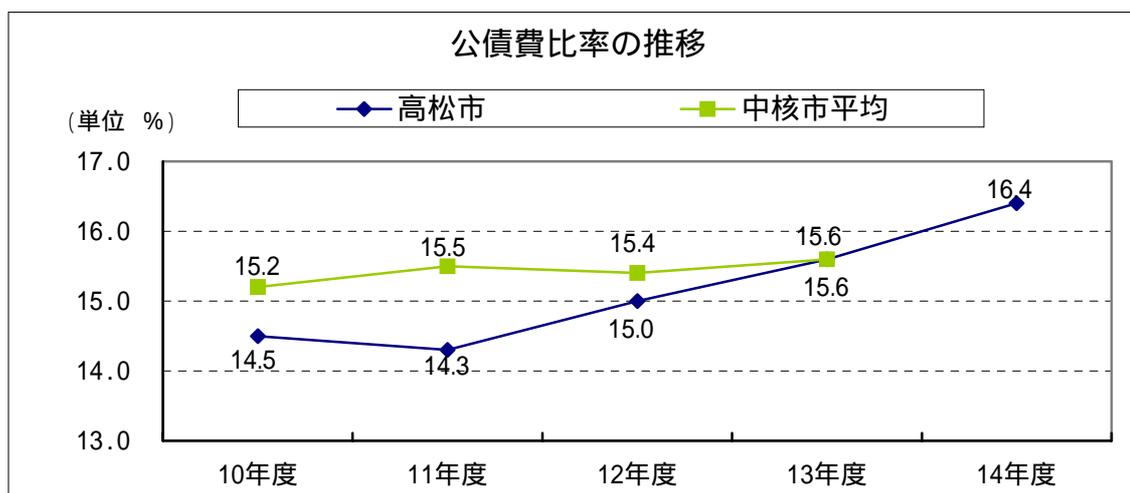
注 経常一般財源比率は、12年度までは経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含め  
ないで算出しているが、13・14年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含  
めて算出している。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率  
が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力  
的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、103.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

経常一般財源比率の推移は、11年度以降歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超えて  
おり、経常一般財源に余裕があることを示している。

## エ 公債費比率の状況



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いら  
れるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられてい  
るが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、16.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

公債費比率の推移は、11年度以降上昇しており、このことは、地方債の元利償還の負担が  
大きくなり、財政の硬直化が徐々に進んでいることを示している。

### 3 一般会計

#### (1) 決算収支

ア 決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	117,730,510	113,746,877	3,983,633	3.4
B 歳 出 決 算 額	113,542,375	110,095,353	3,447,022	3.0
C 形 式 収 支 ( A - B )	4,188,135	3,651,524	536,611	12.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,627,001	1,310,490	316,511	19.5
E 実 質 収 支 ( C - D )	2,561,134	2,341,034	220,100	8.6
F 単年度収支(E - 前年度E)	790,816	220,100	570,716	72.2

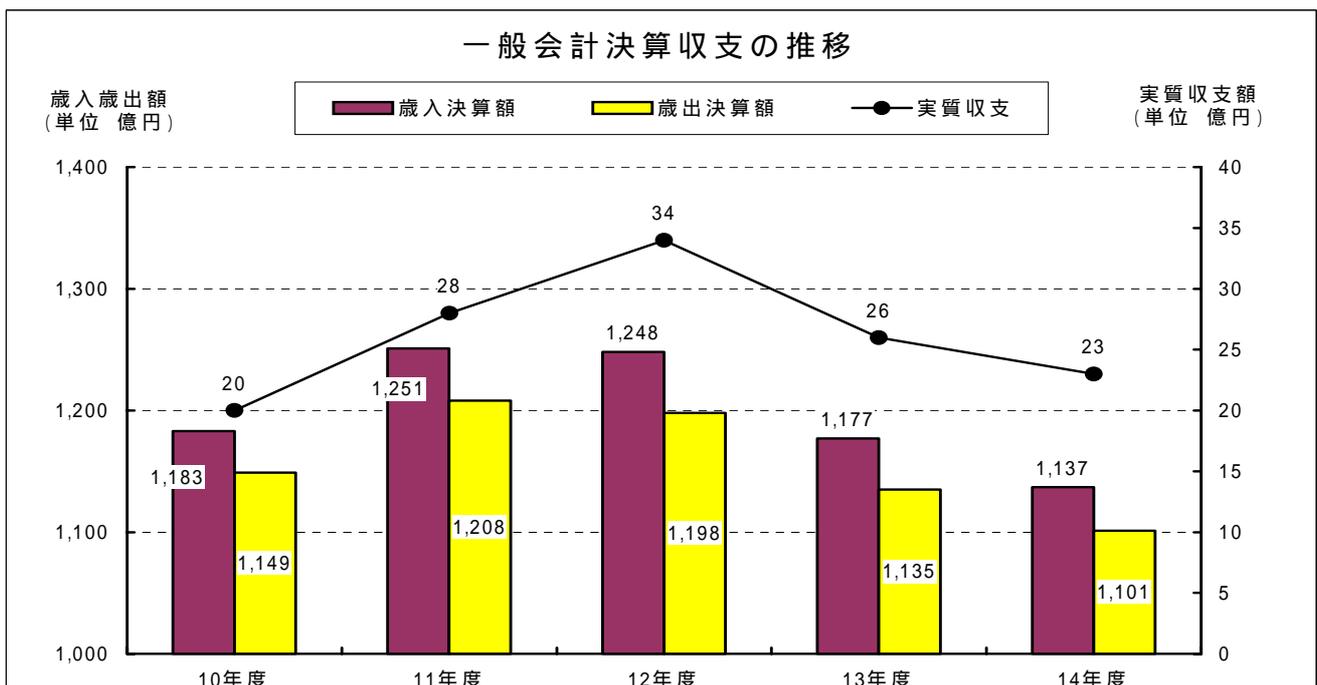
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、3,983,633千円(3.4%)、歳出は、3,447,022千円(3.0%)それぞれ減少している。

形式収支は、3,651,524千円で、前年度に比べ536,611千円(12.8%)減少している。

実質収支は、2,341,034千円で、前年度に比べ220,100千円(8.6%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ570,716千円(72.2%)増加しているが、220,100千円の赤字である。

実質単年度収支(単年度収支から実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額)は、前年度に比べ2,924,020千円(93.1%)増加しているが、216,416千円の赤字である。



## (2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

## 一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市 税	53,600,000	57,943,954	53,802,166	246,987	3,894,801	自	—
2 地 方 譲 与 税	928,400	929,427	929,427	-	-	依	—
3 利 子 割 交 付 金	761,000	786,891	786,891	-	-	依	—
4 地 方 消 費 税 交 付 金	3,483,000	3,472,613	3,472,613	-	-	依	—
5 ゴルフ場利用税交付金	16,000	15,191	15,191	-	-	依	—
6 特別地方消費税交付金	-	836	836	-	-	依	—
7 自動車取得税交付金	464,000	471,978	471,978	-	-	依	—
8 地方特例交付金	2,127,902	2,127,902	2,127,902	-	-	依	—
9 地 方 交 付 税	9,630,000	9,617,368	9,617,368	-	-	依	—
10 交通安全対策特別交付金	93,000	99,072	99,072	-	-	依	—
11 分担金及び負担金	1,709,116	1,741,311	1,706,592	5,798	28,921	自	特
12 使用料及び手数料	1,988,012	2,098,559	1,978,322	11,180	109,057	自	特
13 国 庫 支 出 金	14,959,152	13,438,686	13,438,686	-	-	依	特
14 県 支 出 金	4,802,357	4,453,303	4,453,303	-	-	依	特
15 財 産 収 入	247,010	243,792	243,792	-	-	自	特
16 寄 附 金	1,896	685	685	-	-	自	特
17 繰 入 金	1,340,000	1,340,000	1,340,000	-	-	自	—
18 繰 越 金	2,814,625	2,898,135	2,898,135	-	-	自	—
19 諸 収 入	2,731,248	3,233,835	2,793,599	211	440,025	自	—・特
20 市 債	15,619,338	13,570,318	13,570,318	-	-	依	特
1 4 年 度 合 計	117,316,056	118,483,857	113,746,877	264,176	4,472,804		
1 3 年 度 合 計	119,670,426	122,204,655	117,730,510	316,457	4,157,687		
増 減 額	2,354,370	3,720,798	3,983,633	52,281	315,117		

注1 自 = 自主財源，依 = 依存財源，— = 一般財源，特 = 特定財源

2 諸収入の収入済額2,793,599千円のうち，2,143,599千円は特定財源で，650,000千円は一般財源である。

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、118,483,857千円で、予算現額に対する調定率は、101.0%であり、前年度に比べ1.1ポイント低下している。調定額は、前年度に比べ3,720,798千円(3.0%)減少している。

収入済額は、113,746,877千円で、調定額に対する収入率は、96.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。収入済額は、前年度に比べ3,983,633千円(3.4%)減少している。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
市 税	277,652	279,772	289,530	293,314	246,987
分担金及び負担金	941	-	252	153	5,798
使用料及び手数料	25,264	25,766	27,649	21,026	11,180
諸 収 入	170	-	-	1,965	211
計	304,026	305,537	317,431	316,457	264,176

本年度の不納欠損額は、264,176千円で、主なものは、市税246,987千円であり、全体の93.5%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ52,281千円(16.5%)減少している。これは主に、市税が46,327千円(15.8%)および使用料及び手数料が9,845千円(46.8%)減少したことによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
市 税	2,936,921	3,351,887	3,448,757	3,605,961	3,894,801
分担金及び負担金	20,905	27,544	26,466	28,997	28,921
使用料及び手数料	204,991	171,132	141,028	118,459	109,057
諸 収 入	352,447	368,464	386,439	404,270	440,025
計	3,515,265	3,919,027	4,002,690	4,157,687	4,472,804

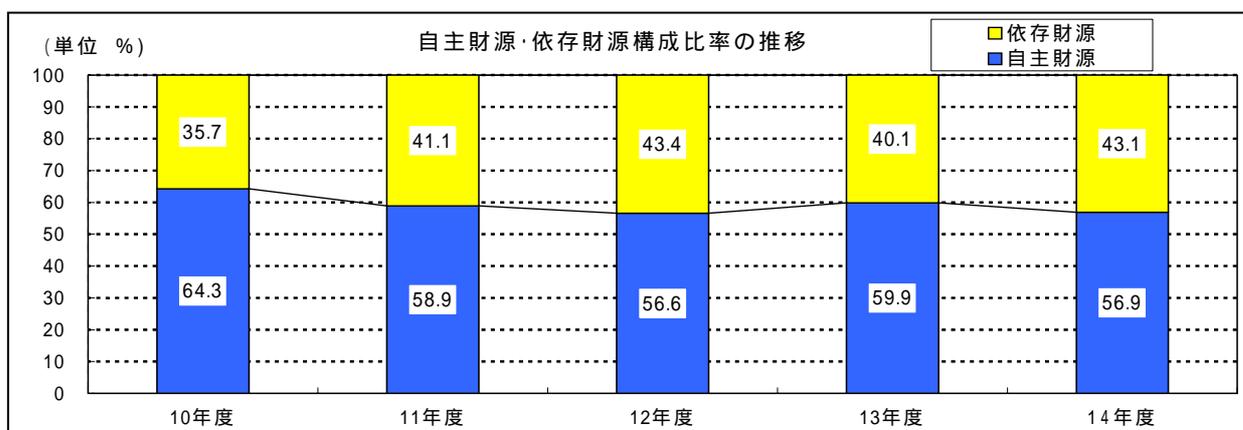
本年度の収入未済額は、4,472,804千円で、主なものは、市税3,894,801千円であり、全体の87.1%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ315,117千円(7.6%)増加している。これは、主に市税が288,841千円(8.0%)増加したことによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、64,763,293千円で、前年度に比べ5,781,615千円(8.2%)減少している。これは、諸収入が135,956千円、使用料及び手数料が30,912千円および分担金及び負担金が25,805千円増加したが、市税が2,744,308千円および繰入金が2,524,097千円減少したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、48,983,585千円で、前年度に比べ1,797,982千円(3.8%)増加している。これは、利子割交付金が2,369,596千円および国庫支出金が1,503,913千円減少したが、市債が4,809,618千円および地方交付税が1,610,857千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、56.9%で、3.0ポイント低下しており、依存財源は、43.1%で、3.0ポイント上昇している。

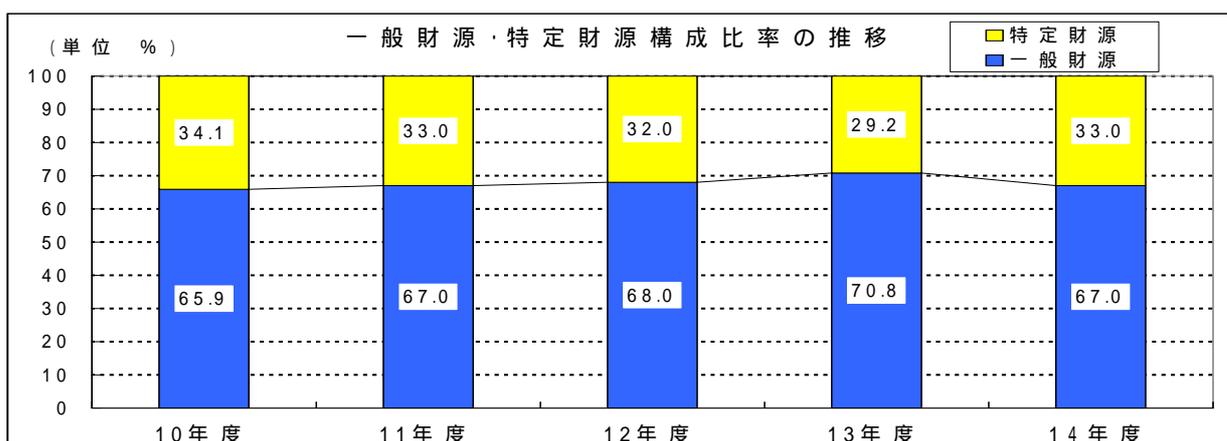


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、76,211,579千円で、前年度に比べ7,140,662千円(8.6%)減少している。これは、地方交付税が1,610,857千円増加したが、市税が2,744,308千円、繰入金が2,524,097千円および利子割交付金が2,369,596千円減少したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、37,535,298千円で、前年度に比べ3,157,029千円(9.2%)増加している。これは、国庫支出金が1,503,913千円減少したが、市債が4,809,618千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、67.0%で、3.8ポイント低下しており、特定財源は、33.0%で、3.8ポイント増加している。



イ 決算額の款別前年度比較は、次表のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	13 年 度		14 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	56,546,474	48.0	53,802,166	47.3	2,744,308	4.9
2 地 方 譲 与 税	917,117	0.8	929,427	0.8	12,310	1.3
3 利 子 割 交 付 金	3,156,487	2.7	786,891	0.7	2,369,596	75.1
4 地 方 消 費 税 金	3,961,432	3.4	3,472,613	3.1	488,819	12.3
5 ゴ ー ル フ ー 場 利 用 金	16,276	0.0	15,191	0.0	1,085	6.7
6 特 別 地 方 消 費 金	1,696	0.0	836	0.0	860	50.7
7 自 動 車 取 得 税 金	560,335	0.5	471,978	0.4	88,357	15.8
8 地 方 特 例 交 付 金	2,229,134	1.9	2,127,902	1.9	101,232	4.5
9 地 方 交 付 税	8,006,511	6.8	9,617,368	8.5	1,610,857	20.1
10 交 通 安 全 対 策 金	93,420	0.1	99,072	0.1	5,652	6.1
11 特 別 交 付 金 担 及 び 金	1,680,787	1.4	1,706,592	1.5	25,805	1.5
12 分 担 金 担 及 び 料 数 及 び 料	1,947,410	1.7	1,978,322	1.7	30,912	1.6
13 国 庫 支 出 金	14,942,599	12.7	13,438,686	11.8	1,503,913	10.1
14 県 支 出 金	4,539,897	3.9	4,453,303	3.9	86,593	1.9
15 財 産 収 入	458,596	0.4	243,792	0.2	214,804	46.8
16 寄 附 金	40,637	0.0	685	0.0	39,952	98.3
17 繰 入 金	3,864,097	3.3	1,340,000	1.2	2,524,097	65.3
18 繰 越 金	3,349,262	2.8	2,898,135	2.5	451,127	13.5
19 諸 収 入	2,657,643	2.3	2,793,599	2.5	135,956	5.1
20 市 債	8,760,700	7.4	13,570,318	11.9	4,809,618	54.9
合 計	117,730,510	100.0	113,746,877	100.0	3,983,633	3.4

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が53,802,166千円（47.3%）で最も多く、次いで市債が13,570,318千円（11.9%）、国庫支出金が13,438,686千円（11.8%）となっている。

決算額を前年度に比べると、減少した主なものは、市税2,744,308千円（4.9%）、繰入金2,524,097千円（65.3%）および利子割交付金2,369,596千円（75.1%）である。一方、増加した主なものは、市債4,809,618千円（54.9%）および地方交付税1,610,857千円（20.1%）である。

構成比率を前年度に比べると、低下した主なものは、繰入金（2.1ポイント）および利子割交付金（2.0ポイント）である。一方、上昇した主なものは、市債（4.5ポイント）および地方交付税（1.7ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次表のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区分	13年度		14年度		増減額	増減率	調定額に対する比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			13年度	14年度
市民税	26,920,978	47.6	24,438,592	45.4	2,482,386	9.2	94.6	93.9
固定資産税	24,861,182	44.0	24,839,658	46.2	21,523	0.1	91.8	91.1
軽自動車税	432,891	0.8	443,381	0.8	10,490	2.4	89.9	89.7
市たばこ税	2,459,028	4.3	2,382,874	4.4	76,154	3.1	100.0	100.0
特別土地保有税	52,324	0.1	48,558	0.1	3,766	7.2	87.1	87.0
入湯税	4,111	0.0	4,421	0.0	311	7.6	100.0	100.0
事業所税	1,815,960	3.2	1,644,682	3.1	171,279	9.4	96.5	96.1
計	56,546,474	100.0	53,802,166	100.0	2,744,308	4.9	93.5	92.9

決算額は、53,802,166千円で、歳入決算総額に占める比率は、47.3%である。これは、前年度に比べると2,744,308千円（4.9%）減少している。

これは、軽自動車の乗用（自家用）登録台数の増加により軽自動車税が10,490千円増加したが、法人税割額の減少により法人市民税が1,841,996千円および個人納税義務者数の減少により個人市民税が640,390千円それぞれ減少したことなどによるものである。

調定額に対する比率は、92.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。このうち、現年課税分は、97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、滞納繰越分は、17.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区分	13年度		14年度		増減額	増減率	調定額に対する比率		
	金額	構成比	金額	構成比			13年度	14年度	
不納欠損額	市民税	134,910	46.0	137,722	55.8	2,812	2.1	0.5	0.5
	固定資産税	151,198	51.5	100,631	40.7	50,566	33.4	0.6	0.4
	軽自動車税	5,758	2.0	4,794	1.9	964	16.7	1.2	1.0
	特別土地保有税	506	0.2	3,839	1.6	3,333	658.6	0.8	6.9
	事業所税	941	0.3	-	-	941	100.0	0.1	-
	計	293,314	100.0	246,987	100.0	46,327	15.8	0.5	0.4
収入未済額	市民税	1,416,247	39.3	1,448,053	37.2	31,806	2.2	5.0	5.6
	固定資産税	2,074,221	57.5	2,331,394	59.9	257,172	12.4	7.7	8.5
	軽自動車税	43,093	1.2	45,941	1.2	2,849	6.6	8.9	9.3
	市たばこ税	-	-	38	0.0	38	-	-	0.0
	特別土地保有税	7,267	0.2	3,428	0.1	3,839	52.8	12.1	6.1
	事業所税	65,132	1.8	65,947	1.7	815	1.3	3.5	3.9
計	3,605,961	100.0	3,894,801	100.0	288,841	8.0	6.0	6.7	
合計	3,899,275		4,141,788		242,513	6.2	6.5	7.1	

不納欠損額は、246,987千円で、前年度に比べ46,327千円（15.8%）減少し、調定額に対する比率も0.1ポイント低下している。これは、特別土地保有税が3,333千円（658.6%）増加したが、固定資産税が50,566千円（33.4%）減少したことなどによるものである。なお、不納欠損の理由は、滞納処分執行停止および時効の成立によるものである。

収入未済額は、3,894,801千円で、前年度に比べ288,841千円（8.0%）増加し、調定額に対する比率も0.7ポイント上昇している。これは、特別土地保有税が3,839千円（52.8%）減少したが、固定資産税が257,172千円（12.4%）増加したことなどによるものである。

(イ) 地方譲与税

決算額は、929,427千円で、決算総額に占める比率は、0.8%である。これは、前年度に比べると12,310千円（1.3%）増加している。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、786,891千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると2,369,596千円（75.1%）減少している。

これは、高利率の郵便貯金の集中満期が終了し、県の利子割収入額が減少したことによるものである。

(ニ) 地方消費税交付金

決算額は、3,472,613千円で、決算総額に占める比率は、3.1%である。これは、前年度に比べると488,819千円（12.3%）減少している。

これは、消費税と併せて徴収される地方消費税が減少したことによるものである。

(ホ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、15,191千円で、前年度に比べ1,085千円（6.7%）減少している。

これは、ゴルフ場の利用人員が減少したことによるものである。

(カ) 特別地方消費税交付金

決算額は、836千円で、前年度に比べ860千円（50.7%）減少している。

これは、平成12年3月31日限りで廃止された特別地方消費税の未納分収入が、一部あったことによるものである。

(キ) 自動車取得税交付金

決算額は、471,978千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると88,357千円（15.8%）減少している。

これは、低燃費車に対する優遇税制の適用などにより、県税である自動車取得税が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 地方特例交付金

決算額は、2,127,902千円で、決算総額に占める比率は、1.9%である。これは、前年度に比べると101,232千円（4.5%）減少している。

これは、主に恒久的な減税に伴う地方税の減収見込額が減少したことによるものである。

(ケ) 地方交付税

決算額は、9,617,368千円で、決算総額に占める比率は、8.5%である。これは、前年度に比べると1,610,857千円（20.1%）増加している。

この主な要因は、基準財政収入額の算定基礎となる市税および利子割交付金が減少したことなどに伴い、基準財政収入額・需要額の差が増加したことによるものである。

(コ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、99,072千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると5,652千円（6.1%）増加している。

(サ) 分担金及び負担金

決算額は、1,706,592千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると25,805千円（1.5%）増加している。

これは、私立保育所入所者負担金が22,021千円減少したが、道路掘削復旧費負担金が25,850千円および市立保育所入所者負担金が18,921千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、5,798千円で、これは、老人保護施設入所者負担金によるものである。

収入未済額は、28,921千円で、この内訳は、老人保護施設入所者負担金15,552千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金6,081千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金3,508千円、私立保育所入所者負担金2,280千円、市立保育所入所者負担金1,097千円および道路景観整備事業費負担金403千円である。

(シ) 使用料及び手数料

決算額は、1,978,322千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると30,912千円(1.6%)増加している。

これは、建築指導手数料が10,627千円および平和公園墓園使用料が7,980千円減少したが、夜間急病診療所使用料が14,098千円、道路占用料が10,349千円、生涯学習センター使用料が9,325千円、戸籍住民基本台帳等手数料が8,531千円およびレンタサイクル使用料が7,358千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、11,180千円で、この内訳は、市営住宅使用料10,949千円、平和公園墓園清掃手数料222千円および市営住宅駐車場使用料9千円である。

収入未済額は、109,057千円で、この内訳は、市営住宅使用料105,749千円、平和公園墓園清掃手数料2,303千円、市営住宅駐車場使用料970千円、河川堤とう、こうきょ占用料16千円、ごみ収集手数料15千円および道路占用料4千円である。

(ス) 国庫支出金

決算額は、13,438,686千円で、決算総額に占める比率は、11.8%である。これは、前年度に比べると1,503,913千円(10.1%)減少している。

これは、身体障害者福祉施設整備事業補助金が415,760千円、児童扶養手当費負担金が312,006千円および市街地再開発関連街路事業費補助金が248,100千円増加したが、老人福祉施設整備事業補助金が1,245,979千円、生涯学習中核施設整備事業費補助金が407,000千円、高松琴平電鉄連続立体交差関連事業費補助金が369,200千円、公営住宅建設事業費補助金が236,577千円および医療扶助費負担金が214,305千円減少したことなどによるものである。

(セ) 県支出金

決算額は、4,453,303千円で、決算総額に占める比率は、3.9%である。これは、前年度に比べると86,593千円(1.9%)減少している。

これは、市街地再開発関連街路事業費負担金が664,674千円および香川県知事選挙費委託金が68,443千円増加したが、高松琴平電鉄連続立体交差関連事業費負担金が371,855千円、生涯学習中核施設整備事業費補助金が247,280千円、IT講習事業費補助金が113,968千円およびケーブルテレビ広報費補助金が99,588千円減少したことなどによるものである。

(ソ) 財産収入

決算額は、243,792千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると214,804千円(46.8%)減少している。

これは、元高松第一高等学校用地売却収入が20,152千円増加したが、斎場公園関連用地売

払収入が93,000千円，元ため池売払収入が67,173千円，土地売払収入が40,695千円および基金運用収入が26,685千円減少したことなどによるものである。

(タ) 寄附金

決算額は，685千円で，前年度に比べ39,952千円（98.3%）減少している。

これは，鹿角公園（仮称）整備事業費寄附金が20,000千円および勅使大隅公園（仮称）整備事業費寄附金が15,540千円および一般行政寄附金が3,000千円減少したことなどによるものである。

(チ) 繰入金

決算額は，1,340,000千円で，決算総額に占める比率は，1.2%である。これは，前年度に比べると2,524,097千円（65.3%）減少している。

これは，市民会館建設事業基金繰入金が410,000千円増加したが，財政調整基金繰入金が2,360,000千円および建設事業基金繰入金が620,000千円減少したことなどによるものである。

(ツ) 繰越金

決算額は，2,898,135千円で，決算総額に占める比率は，2.5%である。これは，前年度に比べると451,127千円（13.5%）減少している。

なお，この決算額は，前年度における歳入歳出差引額（形式収支）4,188,135千円から財政調整基金積立額1,290,000千円を差し引いたもので，この中には，前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,627,001千円が含まれている。

(テ) 諸収入

決算額は，2,793,599千円で，決算総額に占める比率は，2.5%である。これは，前年度に比べると135,956千円（5.1%）増加している。

これは，瓦町駅周辺地区活性化対策資金貸付金償還金が180,000千円および県施行高松琴平電鉄連続立体交差事業地元負担金返還金過年度収入が58,966千円減少したが，農業振興基金協会残余財産処分金収入が376,104千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は，211千円で，この内訳は，福祉手当返還金過年度収入131千円および心身障害者ホームヘルプサービス費用収入80千円である。

収入未済額は，440,025千円で，この内訳は，住宅新築資金等貸付事業費元利収入231,515千円，災害援護費貸付金元利収入135,299千円，雑入67,682千円および就学奨励費貸付金元金収入5,528千円などである。

(ト) 市債

決算額は，13,570,318千円で，決算総額に占める比率は，11.9%である。これは，前年度に比べると4,809,618千円（54.9%）増加している。

これは，新市民会館（仮称）建物取得事業債が3,413,000千円，臨時財政対策債が1,835,000千円，市民税減収補てん債が763,000千円および利子割交付金減収補てん債が319,000千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	715,338	696,839	-	18,499
2 総 務 費	10,728,321	10,443,946	-	284,375
3 民 生 費	33,138,669	31,583,315	680,962	874,392
4 衛 生 費	12,098,649	11,432,473	361,088	305,088
5 労 働 費	336,825	324,654	-	12,171
6 農 林 水 産 業 費	2,536,731	2,364,581	130,788	41,362
7 商 工 費	1,414,998	1,334,853	2,632	77,513
8 土 木 費	20,862,477	18,049,425	2,578,323	234,729
9 消 防 費	4,483,172	4,415,214	-	67,958
10 教 育 費	17,192,122	15,742,061	1,277,931	172,130
11 公 債 費	13,708,754	13,707,992	-	762
12 予 備 費	100,000	-	-	100,000
1 4 年 度 合 計	117,316,056	110,095,353	5,031,724	2,188,979
1 3 年 度 合 計	119,670,426	113,542,375	4,023,469	2,104,582
増 減 額	2,354,370	3,447,022	1,008,255	84,397

支出済額は、110,095,353千円で、予算現額に対する執行率は、93.8%となっており、前年度に比べ1.1ポイント低下している。支出済額は、前年度に比べ3,447,022千円（3.0%）減少している。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、5,031,724千円で、前年度に比べ1,008,255千円（25.1%）増加している。

不用額は、2,188,979千円で、前年度に比べ84,397千円（4.0%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次表のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	13 年 度		14 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	700,272	0.6	696,839	0.6	3,434	0.5
2 総 務 費	13,072,108	11.5	10,443,946	9.5	2,628,162	20.1
3 民 生 費	31,524,379	27.8	31,583,315	28.7	58,937	0.2
4 衛 生 費	12,440,447	11.0	11,432,473	10.4	1,007,974	8.1
5 労 働 費	329,525	0.3	324,654	0.3	4,870	1.5
6 農林水産業費	2,391,788	2.1	2,364,581	2.1	27,207	1.1
7 商 工 費	1,401,883	1.2	1,334,853	1.2	67,030	4.8
8 土 木 費	20,228,220	17.8	18,049,425	16.4	2,178,795	10.8
9 消 防 費	4,226,607	3.7	4,415,214	4.0	188,607	4.5
10 教 育 費	13,979,920	12.3	15,742,061	14.3	1,762,141	12.6
11 公 債 費	13,247,227	11.7	13,707,992	12.5	460,765	3.5
合 計	113,542,375	100.0	110,095,353	100.0	3,447,022	3.0

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が31,583,315千円（28.7%）で最も多く、次いで土木費が18,049,425千円（16.4%）、教育費が15,742,061千円（14.3%）となっている。

決算額を前年度に比べると、減少した主なものは、総務費2,628,162千円（20.1%）および土木費2,178,795千円（10.8%）である。一方、増加した主なものは、教育費1,762,141千円（12.6%）および公債費460,765千円（3.5%）である。

構成比率を前年度に比べると、低下した主なものは、総務費（2.0ポイント）および土木費（1.4ポイント）である。一方、上昇した主なものは、教育費（2.0ポイント）および民生費（0.9ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次表のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	13 年 度		14 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	24,538,542	21.6	24,593,920	22.3	55,378	0.2
	扶 助 費	17,517,288	15.4	17,835,260	16.2	317,972	1.8
	公 債 費	13,247,227	11.7	13,707,992	12.5	460,765	3.5
	計	55,303,057	48.7	56,137,172	51.0	834,115	1.5
投資的経費	普通建設事業費	21,767,146	19.2	20,504,487	18.6	1,262,658	5.8
	補助事業費	8,724,659	7.7	5,088,407	4.6	3,636,252	41.7
	単独事業費	12,197,960	10.7	14,550,579	13.2	2,352,619	19.3
	国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
	県営事業負担金	844,527	0.7	865,501	0.8	20,975	2.5
	災害復旧事業費	410	0.0	626	0.0	216	52.8
計	21,767,555	19.2	20,505,113	18.6	1,262,442	5.8	
その他の経費	物 件 費	10,566,857	9.3	10,454,583	9.5	112,274	1.1
	維持補修費	1,143,732	1.0	1,194,046	1.1	50,315	4.4
	補助費等	7,783,371	6.9	7,112,548	6.5	670,824	8.6
	積立金	2,535,121	2.2	9,550	0.0	2,525,571	99.6
	投資及び出資金	238,163	0.2	132,034	0.1	106,129	44.6
	貸付金	965,174	0.9	708,359	0.6	256,815	26.6
	繰出金	13,239,345	11.7	13,841,948	12.6	602,603	4.6
計	36,471,763	32.1	33,453,068	30.4	3,018,695	8.3	
合 計	113,542,375	100.0	110,095,353	100.0	3,447,022	3.0	

本年度の義務的経費は、56,137,172千円（51.0%）で、前年度に比べ834,115千円（1.5%）増加している。これは、人件費・扶助費・公債費が、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、20,505,113千円（18.6%）で、前年度に比べ1,262,442千円（5.8%）減少している。これは、主に普通建設事業費のうち補助事業費が3,636,252千円減少したことによるものである。

その他の経費は、33,453,068千円（30.4%）で、前年度に比べ3,018,695千円（8.3%）減少している。これは、繰出金が602,603千円増加したが、積立金が2,525,571千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、2.3ポイント上昇し、その他の経費は、1.7ポイントおよび投資的経費は、0.6ポイント、それぞれ低下している。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次表のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	13 年 度		14 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	65,963	1.6	-	-	65,963	100.0
3 民 生 費	435,195	10.8	680,962	13.5	245,767	56.5
4 衛 生 費	499,860	12.4	361,088	7.2	138,772	27.8
6 農 林 水 産 業 費	161,325	4.0	130,788	2.6	30,537	18.9
7 商 工 費	7,800	0.2	2,632	0.1	5,168	66.3
8 土 木 費	2,389,180	59.4	2,578,323	51.2	189,143	7.9
9 消 防 費	15,600	0.4	-	-	15,600	100.0
10 教 育 費	448,546	11.1	1,277,931	25.4	829,385	184.9
合 計	4,023,469	100.0	5,031,724	100.0	1,008,255	25.1

本年度の翌年度繰越額は、5,031,724千円で、前年度に比べ1,008,255千円（25.1%）増加している。この主なものは、土木費2,578,323千円（51.2%）および教育費1,277,931千円（25.4%）である。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

オ 不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	13 年 度		14 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	24,984	1.2	18,499	0.8	6,484	26.0
2 総 務 費	479,924	22.8	284,375	13.0	195,549	40.7
3 民 生 費	622,165	29.6	874,392	39.9	252,226	40.5
4 衛 生 費	303,910	14.4	305,088	13.9	1,178	0.4
5 労 働 費	5,655	0.3	12,171	0.6	6,515	115.2
6 農 林 水 産 業 費	60,385	2.9	41,362	1.9	19,023	31.5
7 商 工 費	22,869	1.1	77,513	3.5	54,644	238.9
8 土 木 費	237,804	11.3	234,729	10.7	3,075	1.3
9 消 防 費	56,324	2.7	67,958	3.1	11,634	20.7
10 教 育 費	188,932	9.0	172,130	7.9	16,802	8.9
11 公 債 費	5,315	0.3	762	0.0	4,553	85.7
12 予 備 費	96,314	4.6	100,000	4.6	3,686	3.8
合 計	2,104,582	100.0	2,188,979	100.0	84,397	4.0

本年度の不用額は、2,188,979千円で、前年度に比べ84,397千円（4.0%）増加している。この主なものは、民生費874,392千円（39.9%）、衛生費305,088千円（13.9%）、総務費284,375千円（13.0%）および土木費234,729千円（10.7%）である。

また、不用額の予算現額に対する比率は、1.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、696,839千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると3,434千円（0.5%）減少している。

これは、非常勤嘱託報酬等が2,105千円および議会活動費が1,069千円増加したが、職員給与費が4,221千円、議員期末手当が1,432千円、議会広報費が670千円および議会事務局事務費が281千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、10,443,946千円で、決算総額に占める比率は、9.5%である。これは、前年度に比べると2,628,162千円（20.1%）減少している。

これは、職員退職手当が336,727千円増加したが、減債基金積立金が1,500,615千円、建設事業基金積立金が1,002,177千円、職員給与費が153,755千円、ケーブルテレビ広報費が132,405千円、参議院議員選挙費が87,510千円および固定資産税等課税費が76,505千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 民 生 費

決算額は、31,583,315千円で、決算総額に占める比率は、28.7%である。これは、前年度に比べると58,937千円（0.2%）増加している。

これは、老人福祉施設整備事業補助金が1,357,441千円減少したが、身体障害者福祉施設整備事業補助金が564,584千円、児童扶養手当費が416,178千円および老人保健事業医療事務費が396,119千円増加したことなどによるものである。

老人福祉施設整備事業補助金680,962千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 衛 生 費

決算額は、11,432,473千円で、決算総額に占める比率は、10.4%である。これは、前年度に比べると1,007,974千円（8.1%）減少している。

これは、ごみ減量・資源化費の収集運搬費が1,067,366千円増加したが、新ごみ収集費が1,411,503千円、南部広域清掃センター事業負担金が304,716千円、西部広域クリーンセンター事業負担金が247,309千円および食肉センター事業特別会計繰出金が116,319千円減少したことなどによるものである。

埋立処分地整備事業費223,869千円、合併処理浄化槽設置整備事業助成費123,856千円および椀川ダム建設事業負担金13,363千円は、翌年度へ繰り越している。

(オ) 労働費

決算額は、324,654千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると4,870千円（1.5%）減少している。

これは、主に勤労者総合福祉センター管理運営費が4,871千円減少したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,364,581千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると27,207千円（1.1%）減少している。

これは、西浦漁港改良事業費が98,400千円および単独市費土地改良事業補助金等が65,438千円増加したが、単独県費補助土地改良事業補助金が86,566千円、墓ノ井出水整備事業費が67,046千円および団体営土地改良事業補助金が31,092千円減少したことなどによるものである。

浦生漁港改良事業費88,300千円、西浦漁港改良事業費38,700千円および県営土地改良事業地元負担金3,788千円は、翌年度へ繰り越している。

(キ) 商工費

決算額は、1,334,853千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると67,030千円（4.8%）減少している。

これは、商店街共同施設事業費が21,251千円および観光施設費が11,437千円増加したが、中小企業金融対策費が56,382千円、職員給与費が33,938千円および観光客誘致宣伝費が10,051千円減少したことなどによるものである。

玉藻公園整備費2,632千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 土木費

決算額は、18,049,425千円で、決算総額に占める比率は、16.4%である。これは、前年度に比べると2,178,795千円（10.8%）減少している。

これは、市街地再開発関連街路事業費が1,421,886千円増加したが、高松琴平電鉄連続立体交差関連事業費が1,732,256千円、東部運動公園（仮称）整備事業費が888,435千円、公営住宅建設事業費が503,637千円、街路事業費が242,920千円および四国横断自動車道関連特別用地対策事業費が189,554千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、26事業、2,326,667千円であり、主なものは、高松港頭地区再開発事業費439,990千円、丸亀町商店街再開発事業費229,196千円、下水道事業特別会計繰出金228,986千円、東部運動公園（仮称）整備事業費200,839千円および高松海岸線街路事業費

200,200千円である。このほか、丸亀町商店街再開発事業費251,656千円を事故繰越ししている。

(ケ) 消 防 費

決算額は、4,415,214千円で、決算総額に占める比率は、4.0%である。これは、前年度に比べると188,607千円（4.5%）増加している。

これは、職員給与費が91,256千円減少したが、西消防署整備事業費が133,409千円、消防緊急情報システム整備事業費が63,011千円および消防庁舎整備事業費が62,898千円増加したことなどによるものである。

(コ) 教 育 費

決算額は、15,742,061千円で、決算総額に占める比率は、14.3%である。これは、前年度に比べると1,762,141千円（12.6%）増加している。

これは、生涯学習中核施設整備事業費が1,426,558千円、小学校の校舎整備費が388,868千円および中学校の校舎整備費が160,852千円減少したが、新市民会館（仮称）建物取得事業費が3,792,261千円増加したことなどによるものである。

新市民会館（仮称）建物取得事業費1,277,931千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 公 債 費

決算額は、13,707,992千円で、決算総額に占める比率は、12.5%である。これは、前年度に比べると460,765千円（3.5%）増加している。

これは、衛生債の償還額が251,967千円、市民税減収補てん債の償還額が113,245千円および民生債の償還額が60,380千円減少したが、土木債の償還額が663,668千円、利子割交付金減収補てん債の償還額が137,878千円および教育債の償還額が96,915千円増加したことなどによるものである。

#### 4 特別会計

##### 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

##### 特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 市民会館事業	115,709	110,300	110,300	-	-
2 国民健康保険事業	24,405,297	25,966,536	24,420,147	436,765	1,109,624
3 老人保健事業	32,906,659	32,356,990	32,356,915	-	75
4 介護保険事業	13,866,322	13,967,870	13,923,327	2,331	42,212
5 母子寡婦福祉 資金貸付事業	101,935	188,875	113,713	-	75,163
6 食肉センター事業	632,679	515,032	515,032	-	-
7 競 輪 事 業	20,125,086	20,257,080	20,257,080	-	-
8 中央卸売市場事業	573,808	558,554	558,493	-	61
9 中小企業勤労者 福祉共済事業	304,241	291,296	291,296	-	-
10 太田第2土地 区画整理事業	4,447,360	4,018,707	4,018,707	-	-
11 都市開発資金事業	63,614	63,614	63,614	-	-
12 駐 車 場 事 業	2,802,033	3,085,509	3,085,509	-	-
13 下 水 道 事 業	17,383,067	13,450,137	13,405,369	2,605	42,163
14 年 度 合 計	117,727,810	114,830,501	113,119,503	441,701	1,269,297
13 年 度 合 計	115,557,287	112,433,076	110,762,878	436,165	1,234,033
増 減 額	2,170,523	2,397,425	2,356,625	5,536	35,264

調定額は、114,830,501千円で、予算現額に対する調定率は、97.5%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。調定額は、前年度に比べ2,397,425千円（2.1%）増加している。

収入済額は、113,119,503千円で、予算現額に対する収入率は、96.1%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。収入済額は、前年度に比べ2,356,625千円（2.1%）増加している。

不納欠損額は、441,701千円で、前年度に比べ5,536千円（1.3%）増加している。

収入未済額は、1,269,297千円で、前年度に比べ35,264千円（2.9%）増加している。

## 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 市民会館事業	115,709	110,300	-	5,409
2 国民健康保険事業	24,405,297	23,436,804	-	968,493
3 老人保健事業	32,906,659	32,356,915	-	549,744
4 介護保険事業	13,866,322	13,619,483	-	246,839
5 母子寡婦福祉 資金貸付事業	101,935	44,874	-	57,061
6 食肉センター事業	632,679	515,032	-	117,647
7 競 輪 事 業	20,125,086	19,678,914	-	446,172
8 中央卸売市場事業	573,808	558,493	-	15,315
9 中小企業勤労者 福祉共済事業	304,241	291,217	-	13,024
10 太田第2土地 区画整理事業	4,447,360	4,018,707	415,468	13,185
11 都市開発資金事業	63,614	63,614	-	0
12 駐 車 場 事 業	2,802,033	2,788,022	-	14,011
13 下 水 道 事 業	17,383,067	13,384,629	3,941,299	57,139
14 年 度 合 計	117,727,810	110,867,005	4,356,767	2,504,038
13 年 度 合 計	115,557,287	108,850,997	4,348,577	2,357,713
増 減 額	2,170,523	2,016,008	8,190	146,325

支出済額は、110,867,005千円で、予算現額に対する執行率は、94.2%であり、前年度と同率である。支出済額は、前年度に比べ2,016,008千円（1.9%）増加している。

翌年度繰越額は、4,356,767千円で、前年度に比べ8,190千円（0.2%）増加している。

不用額は、2,504,038千円で、前年度に比べ146,325千円（6.2%）増加している。

(1) 市民会館事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	122,133	110,300	11,833	9.7
B 歳 出 決 算 額	122,133	110,300	11,833	9.7
C 形 式 収 支 ( A - B )	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 ( C - D )	-	-	-	-
F 単年度収支( E - 前年度 E )	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	46,709	45,455	1,254	2.7
繰 入 金	73,199	63,274	9,925	13.6
諸 収 入	2,226	1,572	654	29.4
計	122,133	110,300	11,833	9.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	85,577	75,411	10,166	11.9
業 務 費	36,556	34,889	1,667	4.6
計	122,133	110,300	11,833	9.7

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の110,300千円で、これらは、いずれも前年度に比べ11,833千円(9.7%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、すべて0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、45,455千円で、歳入の41.2%を占め、前年度に比べ1,254千円(2.7%)減少している。これは、冷暖房装置使用料が減少したことなどによるものである。

繰入金は、63,274千円で、歳入の57.4%を占め、前年度に比べ9,925千円（13.6%）減少している。これは、職員給与費等に充当する一般財源の減少によるものである。

諸収入は、1,572千円で、歳入の1.4%を占め、前年度に比べ654千円（29.4%）減少している。

#### ウ 歳出

総務費は、75,411千円で、歳出の68.4%を占め、前年度に比べ10,166千円（11.9%）減少している。これは、職員給与費が減少したことなどによるものである。

業務費は、34,889千円で、歳出の31.6%を占め、前年度に比べ1,667千円（4.6%）減少している。これは、電気、ガス、水道料および電話料等が減少したことなどによるものである。

#### エ 大ホール等の利用状況

##### 利用率の推移

単位 %

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
大 ホ ー ル	57.1	50.0	57.8	53.2	47.9
会 議 室	66.8	70.7	71.1	64.7	60.7

## (2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	24,132,673	24,382,520	249,847	1.0
B 歳 出 決 算 額	23,330,437	23,399,177	68,739	0.3
C 形 式 収 支 ( A - B )	802,235	983,343	181,108	22.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 ( C - D )	802,235	983,343	181,108	22.6
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	123,687	181,108	57,421	46.4

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,415,115	8,670,346	255,231	3.0
国 民 健 康 保 険 税	94	56	38	40.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,530	5,700	171	3.1
国 庫 支 出 金	8,569,486	8,611,743	42,257	0.5
県 支 出 金	-	-	-	-
療 養 給 付 費 交 付 金	3,612,607	3,304,816	307,791	8.5
連 合 会 支 出 金	65,229	-	65,229	100.0
共 同 事 業 交 付 金	385,976	325,180	60,797	15.8
財 産 収 入	154	-	154	100.0
繰 入 金	2,249,680	2,521,347	271,667	12.1
繰 越 金	678,549	802,235	123,687	18.2
諸 収 入	150,253	141,097	9,156	6.1
計	24,132,673	24,382,520	249,847	1.0

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	542,146	488,963	53,183	9.8
保 険 給 付 費	14,880,290	13,513,462	1,366,828	9.2
老 人 保 健 拠 出 金	6,505,887	8,018,064	1,512,177	23.2
介 護 納 付 金	957,348	921,710	35,638	3.7
共 同 事 業 拠 出 金	279,517	293,137	13,620	4.9
保 健 事 業 費	38,341	33,266	5,075	13.2
基 金 積 立 金	154	-	154	100.0
諸 支 出 金	126,753	130,574	3,821	3.0
計	23,330,437	23,399,177	68,739	0.3

## ア 決算収支

歳入決算額は、24,382,520千円で、前年度に比べ249,847千円（1.0%）増加している。

歳出決算額は、23,399,177千円で、前年度に比べ68,739千円（0.3%）増加している。

形式収支は、983,343千円で、前年度に比べ181,108千円（22.6%）増加している。

実質収支は形式収支と同額である。

単年度収支は、181,108千円の黒字で、前年度に比べ57,421千円（46.4%）増加している。

## イ 歳入

国民健康保険料は、8,670,346千円で、歳入の35.6%を占め、前年度に比べ255,231千円（3.0%）増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が164,214千円および介護納付金分現年分が44,271千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、8,611,743千円で、歳入の35.3%を占め、前年度に比べ42,257千円（0.5%）増加している。これは、療養給付費負担金が463,350千円減少したが、老人保健医療費拠出金負担金が483,363千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、436,765千円で、これは、国民健康保険料である。

収入未済額は、1,109,624千円で、これは、国民健康保険料が1,105,492千円、国民健康保険税が3,382千円および諸収入が750千円である。

## ウ 歳出

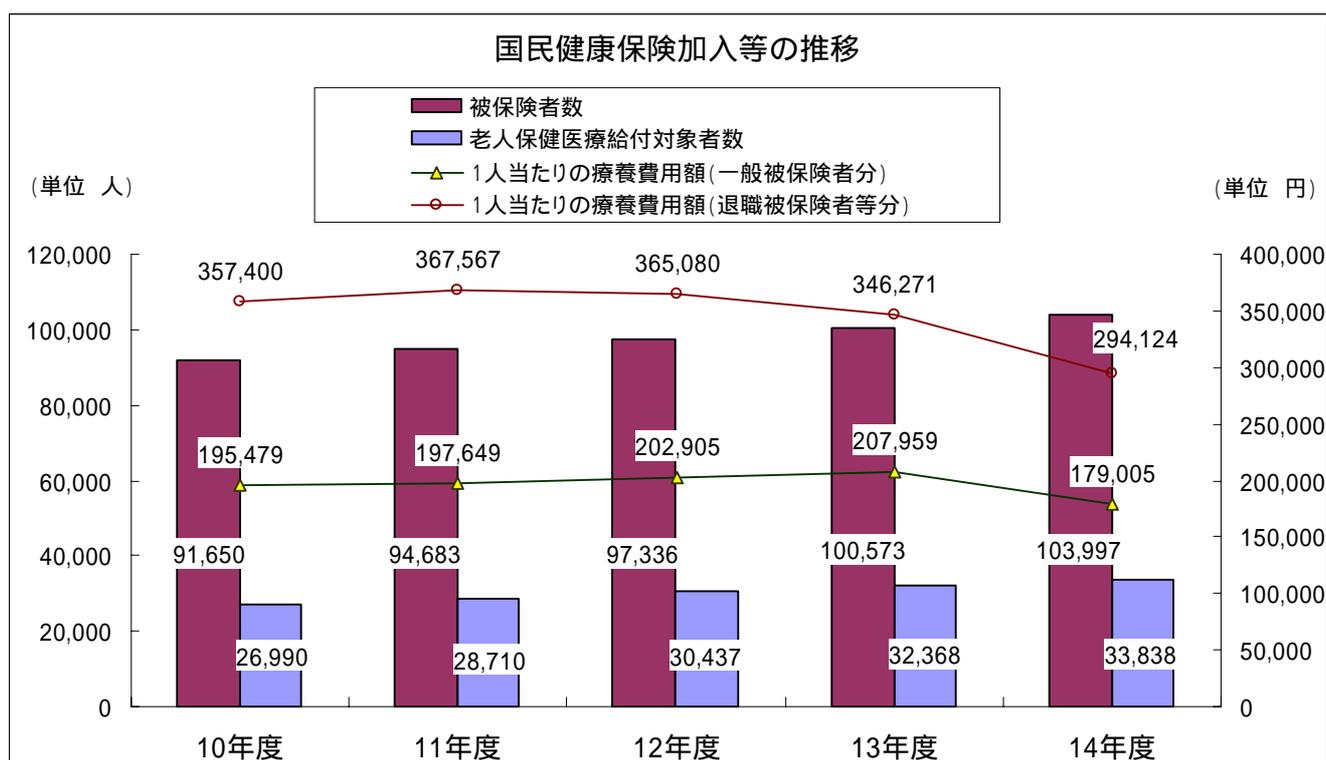
保険給付費は、13,513,462千円で、歳出の57.8%を占め、前年度に比べ1,366,828千円（9.2%）減少している。これは、葬祭費が7,050千円および一般被保険者療養費が3,960千円増加したが、一般被保険者療養給付費が929,422千円および退職被保険者等療養給付費が374,337千円減少したことなどによるものである。

老人保健拠出金は、8,018,064千円で、歳出の34.3%を占め、前年度に比べ1,512,177千円（23.2%）増加している。これは、老人保健医療費拠出金が1,503,428千円および老人保健事務費拠出金が8,748千円増加したことによるものである。

## エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数が57,049世帯、被保険者数103,997人で、前年度に比べ2,204世帯（4.0%）、3,424人（3.4%）それぞれ増加している。被保険者数のうち老人保健医療給付対象者数は、33,838人で、前年度に比べ1,470人（4.5%）増加している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、179千円で、前年度に比べ29千円（13.9%）減少している。退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、294千円で、前年度に比べ52千円（15.1%）減少している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	39,454	37,627	1,826	4.6
B 歳 出 決 算 額	39,454	37,627	1,826	4.6
C 形 式 収 支 ( A - B )	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 ( C - D )	-	-	-	-
F 単年度収支( E - 前年度 E )	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	17,316	15,068	2,248	13.0
使 用 料 及 び 手 数 料	10	11	1	13.7
繰 入 金	22,126	22,546	420	1.9
諸 収 入	2	2	0	16.6
計	39,454	37,627	1,826	4.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	29,443	28,952	490	1.7
医 業 費	10,011	8,675	1,336	13.3
計	39,454	37,627	1,826	4.6

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の37,627千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,826千円（4.6%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、すべて0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、15,068千円で、歳入の40.0%を占め、前年度に比べ2,248千円（13.0%）減少している。

繰入金は、22,546千円で、歳入の59.9%を占め、前年度に比べ420千円（1.9%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、28,952千円で、歳出の76.9%を占め、前年度に比べ490千円（1.7%）減少している。これは、嘱託医師報酬等が221千円増加したが、施設管理費が604千円および診療事務費が113千円減少したことなどによるものである。

医業費は、8,675千円で、歳出の23.1%を占め、前年度に比べ1,336千円（13.3%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

## (3) 老人保健事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	32,637,497	32,356,915	280,582	0.9
B 歳 出 決 算 額	32,586,464	32,356,915	229,549	0.7
C 形 式 収 支 ( A - B )	51,032	-	51,032	100.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 ( C - D )	51,032	-	51,032	100.0
F 単年度収支( E - 前年度 E )	14,794	51,032	65,827	444.9

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	22,632,305	22,469,798	162,507	0.7
国 庫 支 出 金	6,609,481	6,439,629	169,853	2.6
県 支 出 金	1,669,638	1,669,343	295	0.0
繰 入 金	1,627,261	1,663,016	35,755	2.2
繰 越 金	36,238	51,032	14,794	40.8
諸 収 入	62,574	64,097	1,523	2.4
計	32,637,497	32,356,915	280,582	0.9

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	32,550,226	32,305,883	244,344	0.8
諸 支 出 金	36,238	51,032	14,794	40.8
計	32,586,464	32,356,915	229,549	0.7

## ア 決算収支

歳入決算額は、32,356,915千円で、前年度に比べ280,582千円(0.9%)減少している。

歳出決算額は、32,356,915千円で、前年度に比べ229,549千円(0.7%)減少している。

形式収支および実質収支は、0千円で、共に前年度に比べ51,032千円(100.0%)減少している。

単年度収支は、51,032千円の赤字で、前年度に比べ65,827千円(444.9%)減少している。

## イ 歳入

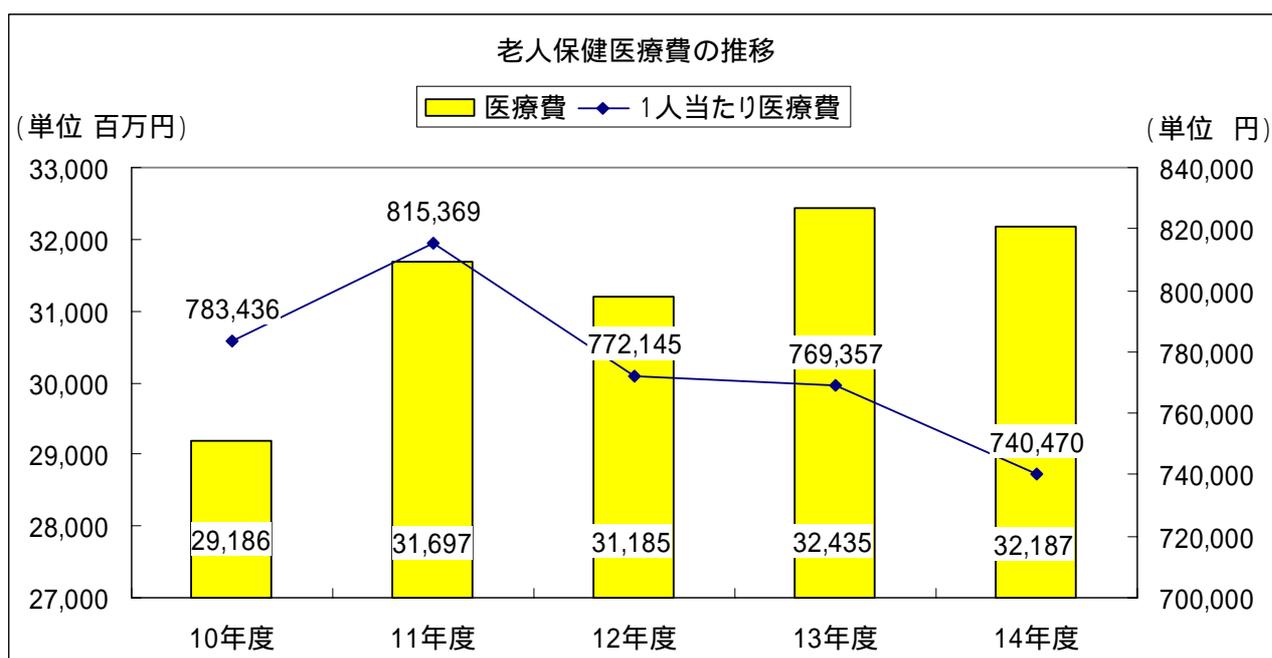
支払基金交付金は、22,469,798千円で、歳入の69.4%を占め、前年度に比べ162,507千円（0.7%）減少している。これは、主に医療費交付金が163,743千円減少したことによるものである。

国庫支出金は、6,439,629千円で、歳入の19.9%を占め、前年度に比べ169,853千円（2.6%）減少している。これは、医療費負担金である。

## ウ 歳出

医療諸費は、32,305,883千円で、歳出の99.8%を占め、前年度に比べ244,344千円（0.8%）減少している。これは、医療費支給費が98,419千円増加したが、医療給付費が346,246千円減少したことなどによるものである。

## エ 老人保健医療費等の状況



注 医療費は、医療諸費のうち医療給付費と医療費支給費の合計額である。

## 医療受給者数の推移

単位 人

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
医療受給者数	37,254	38,874	40,388	42,158	43,468

## (4) 介護保険事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	12,514,673	13,923,327	1,408,655	11.3
B 歳 出 決 算 額	12,241,347	13,619,483	1,378,137	11.3
C 形 式 収 支 ( A - B )	273,326	303,844	30,518	11.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 ( C - D )	273,326	303,844	30,518	11.2
F 単年度収支( E - 前年度 E )	180,889	30,518	211,407	116.9

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	1,801,751	2,443,840	642,089	35.6
支 払 基 金 交 付 金	3,499,976	4,249,943	749,968	21.4
使 用 料 及 び 手 数 料	890	916	26	2.9
国 庫 支 出 金	2,876,892	3,252,789	375,896	13.1
県 支 出 金	1,446,749	1,686,946	240,197	16.6
財 産 収 入	1,163	240	923	79.4
繰 入 金	2,431,729	2,005,544	426,184	17.5
繰 越 金	454,215	273,326	180,889	39.8
諸 収 入	1,307	9,783	8,476	648.3
計	12,514,673	13,923,327	1,408,655	11.3

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	582,763	521,821	60,942	10.5
保 険 給 付 費	11,127,048	12,804,525	1,677,477	15.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	66,863	66,863	-	-
基 金 積 立 金	225,748	171,823	53,925	23.9
諸 支 出 金	238,924	54,451	184,473	77.2
計	12,241,347	13,619,483	1,378,137	11.3

## ア 決算収支

歳入決算額は、13,923,327千円で、前年度に比べ1,408,655千円(11.3%)増加している。

歳出決算額は、13,619,483千円で、前年度に比べ1,378,137千円(11.3%)増加している。

形式収支は、303,844千円で、前年度に比べ30,518千円（11.2%）増加している。

実質収支は、形式収支と同額である。

単年度収支は、30,518千円の黒字で、前年度に比べ211,407千円（116.9%）増加している。

#### イ 歳入

保険料は、2,443,840千円で、歳入の17.6%を占め、前年度に比べ642,089千円（35.6%）増加している。これは、第1号被保険者保険料の増加によるものである。

支払基金交付金は、4,249,943千円で、歳入の30.5%を占め、前年度に比べ749,968千円（21.4%）増加している。これは、介護サービスが増加したことにより、支払基金交付金の算定基礎となる保険給付費が増加したことによるものである。

国庫支出金は、3,252,789千円で、歳入の23.4%を占め、前年度に比べ375,896千円（13.1%）増加している。これは、介護給付費負担金が増加したことなどによるものである。

県支出金は、1,686,946千円で、歳入の12.1%を占め、前年度に比べ240,197千円（16.6%）増加している。これは、介護給付費負担金が増加したことなどによるものである。

繰入金は、2,005,544千円で、歳入の14.4%を占め、前年度に比べ426,184千円（17.5%）減少している。これは、介護保険円滑導入基金繰入金が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、42,212千円で、これは、第1号被保険者の普通徴収による介護保険料現年分29,290千円および滞納繰越分12,922千円である。

#### ウ 歳出

保険給付費は、12,804,525千円で、歳出の94.0%を占め、前年度に比べ1,677,477千円（15.1%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費および施設介護サービス等給付費が増加したことなどによるものである。

#### エ 要介護認定および保険給付の状況

##### 要介護認定（要支援を含む。）状況

単位 件・人・%

区 分	延認定件数	年度末実人員 A	事業計画人員 B	A / B
13 年 度	14,602	8,551	7,592	112.6
14 年 度	17,826	10,632	7,848	135.5

##### 保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分	利 用 者 数			給 付 額			1 人 当 たり 給 付 額		
	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	計	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	計	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	平均
13 年 度	4,385	1,877	6,262	355,178	572,076	927,254	81	305	148
14 年 度	5,792	1,976	7,768	462,407	604,637	1,067,044	80	306	137

## (5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	112,444	113,713	1,269	1.1
B 歳 出 決 算 額	48,662	44,874	3,788	7.8
C 形 式 収 支 ( A - B )	63,782	68,839	5,057	7.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 ( C - D )	63,782	68,839	5,057	7.9
F 単年度収支( E - 前年度 E )	4,661	5,057	396	8.5

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	3,975	2,862	1,113	28.0
繰 越 金	59,121	63,782	4,661	7.9
諸 収 入	46,647	47,069	421	0.9
市 債	2,700	-	2,700	100.0
計	112,444	113,713	1,269	1.1

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	48,662	44,874	3,788	7.8
計	48,662	44,874	3,788	7.8

## ア 決算収支

歳入決算額は、113,713千円で、前年度に比べ1,269千円（1.1%）増加している。

歳出決算額は、44,874千円で、前年度に比べ3,788千円（7.8%）減少している。

形式収支は、68,839千円で、前年度に比べ5,057千円（7.9%）増加している。

実質収支は、形式収支と同額である。

単年度収支は、5,057千円の黒字で、前年度に比べ396千円（8.5%）増加している。

## イ 歳入

繰越金は、63,782千円で、歳入の56.1%を占め、前年度に比べ4,661千円（7.9%）増加している。

諸収入は、47,069千円で、歳入の41.4%を占め、前年度に比べ421千円（0.9%）増加してい

る。これは、母子寡婦福祉資金貸付金元利収入が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、75,163千円で、これは、貸付金償還金72,168千円および貸付金利息2,994千円である。

#### ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、44,874千円で、前年度に比べ3,788千円(7.8%)減少している。

#### エ 収入未済額および母子・寡婦福祉資金貸付状況

##### 収入未済額の推移

単位 千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
母子福祉資金貸付金償還金	40,243	43,539	49,652	55,511
母子福祉資金貸付金利息	2,016	2,027	2,020	1,999
寡婦福祉資金貸付金償還金	15,624	15,660	16,110	16,658
寡婦福祉資金貸付金利息	1,050	1,029	1,022	995
計	58,932	62,255	68,804	75,163

##### 母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
母子福祉資金貸付件数	143	126	98	87
母子福祉資金貸付金額	64,267	58,113	43,971	41,167

##### 寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
寡婦福祉資金貸付件数	5	6	3	1
寡婦福祉資金貸付金額	3,169	2,850	1,812	672

## (6) 食肉センター事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	621,837	515,032	106,805	17.2
B 歳 出 決 算 額	621,837	515,032	106,805	17.2
C 形式収支 ( A - B )	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 ( C - D )	-	-	-	-
F 単年度収支( E - 前年度 E )	-	-	-	-

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	50,017	57,210	7,193	14.4
国 庫 支 出 金	-	1,170	1,170	-
財 産 収 入	3	3	-	-
繰 入 金	565,711	449,392	116,319	20.6
諸 収 入	6,106	7,257	1,151	18.9
計	621,837	515,032	106,805	17.2

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	270,670	322,479	51,809	19.1
施 設 費	295,692	137,079	158,614	53.6
公 債 費	55,474	55,474	-	-
計	621,837	515,032	106,805	17.2

## ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の515,032千円で、これらは、いずれも前年度に比べ106,805千円(17.2%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、すべて0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

事業収入は、57,210千円で、歳入の11.1%を占め、前年度に比べ7,193千円（14.4%）増加している。これは主に、と室使用料が5,816千円および冷蔵庫使用料が1,186千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、1,170千円で、歳入の0.2%を占めている。これは、施設管理費補助金として受け入れたものである。

繰入金は、449,392千円で、歳入の87.3%を占め、前年度に比べ116,319千円（20.6%）減少している。これは、主に食肉センター関連施設整備事業費に充当する一般財源が減少したことによるものである。

諸収入は、7,257千円で、歳入の1.4%を占め、前年度に比べ1,151千円（18.9%）増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が1,421千円増加したことによるものである。

## ウ 歳出

業務費は、322,479千円で、歳出の62.6%を占め、前年度に比べ51,809千円（19.1%）増加している。これは、食肉センターの管理運営業務に係る業務運営等委託費が29,963千円および施設管理費が21,846千円増加したことによるものである。

施設費は、137,079千円で、歳出の26.6%を占め、前年度に比べ158,614千円（53.6%）減少している。これは、食肉センター関連施設整備事業費が減少したことによるものである。

公債費は、55,474千円で、歳出の10.8%を占め、前年度と同額である。

## エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

### 処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
開 場 日 数	100	244	240	247
処 理 頭 数	3,070	7,870	8,337	10,085
稼 働 率	61.4	64.5	74.2	81.7

注1 11年11月1日（開場日）からの1日最大処理可能頭数は、50頭で、13年10月18日から同頭数は、48頭に変更している。なお、14年度からは、50頭に変更している。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

## (7) 競輪事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	22,785,600	20,257,080	2,528,519	11.1
B 歳 出 決 算 額	22,413,054	19,678,914	2,734,140	12.2
C 形式収支 ( A - B )	372,546	578,166	205,620	55.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 ( C - D )	372,546	578,166	205,620	55.2
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	133,446	205,620	72,175	54.1

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	22,546,500	19,884,535	2,661,965	11.8
繰 越 金	239,100	372,546	133,446	55.8
計	22,785,600	20,257,080	2,528,519	11.1

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	880,508	848,239	32,268	3.7
業 務 費	21,460,086	18,750,685	2,709,400	12.6
施 設 費	63,461	70,990	7,529	11.9
公 債 費	9,000	9,000	-	-
計	22,413,054	19,678,914	2,734,140	12.2

## ア 決算収支

歳入決算額は、20,257,080千円で、前年度に比べ2,528,519千円（11.1%）減少している。

歳出決算額は、19,678,914千円で、前年度に比べ2,734,140千円（12.2%）減少している。

形式収支は、578,166千円で、前年度に比べ205,620千円（55.2%）増加している。

実質収支は、形式収支と同額である。

単年度収支は、205,620千円の黒字で、前年度に比べ72,175千円（54.1%）増加している。

## イ 歳入

事業収入は、19,884,535千円で、歳入の98.2%を占め、前年度に比べ2,661,965千円(11.8%)減少している。これは、主に車券発売収入が2,538,037千円減少したことによるものである。

繰越金は、372,546千円で、歳入の1.8%を占め、前年度に比べ133,446千円(55.8%)増加している。

## ウ 歳出

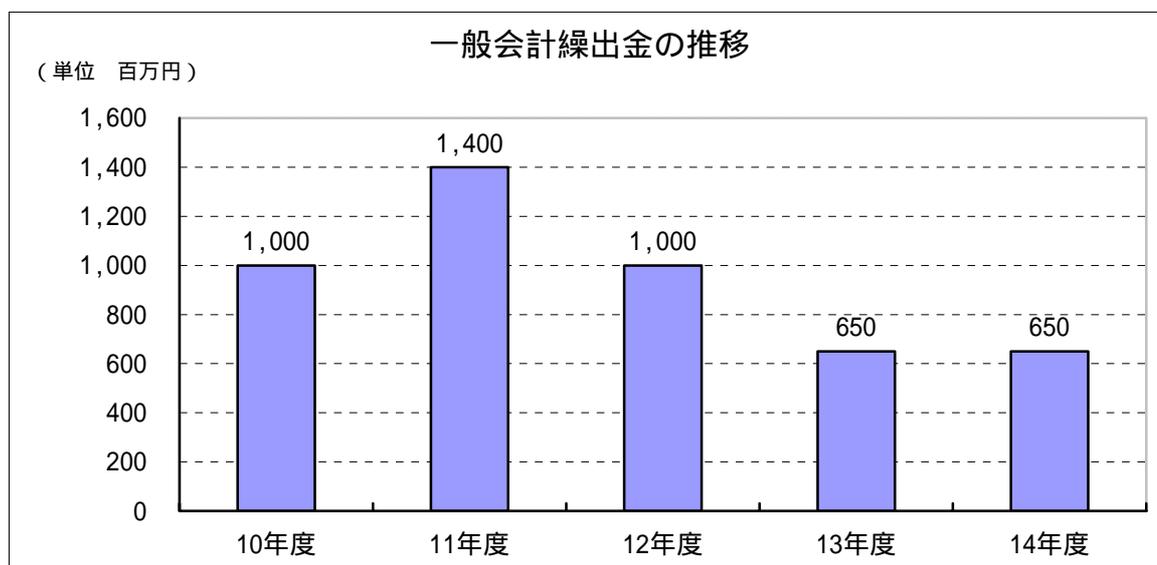
総務費は、848,239千円で、歳出の4.3%を占め、前年度に比べ32,268千円(3.7%)減少している。これは、主に職員給与費が29,816千円減少したことによるものである。

業務費は、18,750,685千円で、歳出の95.3%を占め、前年度に比べ2,709,400千円(12.6%)減少している。これは主に、払戻金等が1,889,964千円、選手賞金および賞品費が238,390千円および日本自転車振興会交付金が173,604千円減少したことによるものである。

施設費は、70,990千円で、歳出の0.4%を占め、前年度に比べ7,529千円(11.9%)増加している。これは、主に施設整備費が8,802千円増加したことによるものである。

公債費は、9,000千円で、前年度と同額である。

## エ 一般会計繰出金の状況



## (8) 中央卸売市場事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	531,915	558,493	26,578	5.0
B 歳 出 決 算 額	531,915	558,493	26,578	5.0
C 形 式 収 支 ( A - B )	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 ( C - D )	-	-	-	-
F 単年度収支( E - 前年度 E )	-	-	-	-

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	319,300	318,256	1,044	0.3
県 支 出 金	-	9,996	9,996	-
繰 入 金	114,865	143,403	28,539	24.8
諸 収 入	97,750	86,838	10,912	11.2
計	531,915	558,493	26,578	5.0

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	160,902	164,285	3,383	2.1
施 設 費	216,508	216,768	260	0.1
公 債 費	154,505	177,441	22,936	14.8
計	531,915	558,493	26,578	5.0

## ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の558,493千円で、これらは、いずれも前年度に比べ26,578千円(5.0%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、すべて0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、318,256千円で、歳入の57.0%を占め、前年度に比べ1,044千円(0.3%)減少している。これは、市場使用料が2,661千円増加したが、施設使用料が3,705千円減少したことによるものである。

県支出金は、9,996千円で、歳入の1.8%を占めている。これは、ごみ処理、場内清掃費補助金として受け入れたものである。

繰入金は、143,403千円で、歳入の25.7%を占め、前年度に比べ28,539千円(24.8%)増加している。これは、一般会計繰入金の増加によるものである。

諸収入は、86,838千円で、歳入の15.5%を占め、前年度に比べ10,912千円(11.2%)減少している。これは、主に電気および水道料等納付金が10,920千円減少したことによるものである。

## ウ 歳出

総務費は、164,285千円で、歳出の29.4%を占め、前年度に比べ3,383千円(2.1%)増加している。これは主に、管理事務費が2,365千円および職員給与費が1,130千円増加したことによるものである。

施設費は、216,768千円で、歳出の38.8%を占め、前年度に比べ260千円(0.1%)増加している。これは、電気、ガスおよび水道料等が12,406千円および施設警備費が1,464千円減少したが、ごみ処理、場内清掃費が9,509千円および施設整備費が5,421千円増加したことなどによるものである。

公債費は、177,441千円で、歳出の31.8%を占め、前年度に比べ22,936千円(14.8%)増加している。これは、主に元金償還金が29,802千円増加したことによるものである。

## (9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	296,281	291,296	4,985	1.7
B 歳 出 決 算 額	296,249	291,217	5,032	1.7
C 形式収支 ( A - B )	32	79	47	145.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 ( C - D )	32	79	47	145.7
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	398	47	445	111.7

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	50,215	47,683	2,532	5.0
財 産 収 入	515	72	442	85.9
繰 入 金	154,854	153,305	1,549	1.0
繰 越 金	430	32	398	92.6
諸 収 入	90,268	90,204	64	0.1
計	296,281	291,296	4,985	1.7

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 金	206,249	201,217	5,032	2.4
諸 支 出	90,000	90,000	-	-
計	296,249	291,217	5,032	1.7

## ア 決算収支

歳入決算額は、291,296千円で、前年度に比べ4,985千円（1.7%）減少している。

歳出決算額は、291,217千円で、前年度に比べ5,032千円（1.7%）減少している。

形式収支は、79千円で、前年度に比べ47千円（145.7%）増加している。

実質収支は、形式収支と同額である。

単年度収支は、47千円の黒字で、前年度に比べ445千円（111.7%）増加している。

## イ 歳入

共済掛金収入は、47,683千円で、歳入の16.4%を占め、前年度に比べ2,532千円（5.0%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

繰入金は、153,305千円で、歳入の52.6%を占め、前年度に比べ1,549千円（1.0%）減少している。これは、一般会計繰入金が1,179千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が370千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が122,135千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が31,170千円である。

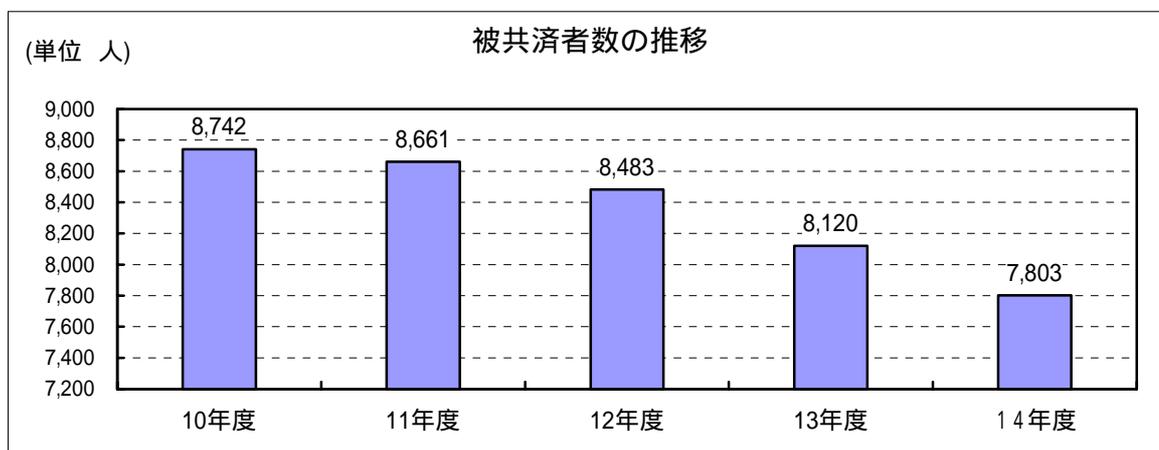
諸収入は、90,204千円で、歳入の31.0%を占め、前年度に比べ64千円（0.1%）減少している。これは、主に中小企業勤労者福祉共済事業融資対策資金貸付金利子が65千円減少したことによるものである。

## ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、201,217千円で、歳出の69.1%を占め、前年度に比べ5,032千円（2.4%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が3,000千円増加したが、福利事業費が5,594千円、給付事業費が2,115千円、職員給与費が157千円および管理事務費が151千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の30.9%を占め、前年度と同額である。

## エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,803人で、前年度に比べ317人（3.9%）減少している。

貸付事業の状況は、貸付件数が52件、貸付金が57,055千円で、前年度に比べ、貸付件数が10件（16.1%）、貸付金が12,886千円（18.4%）、それぞれ減少している。

給付事業の状況は、給付件数が2,514件、給付金額が44,920千円で、前年度に比べ、給付件数が78件（3.0%）、給付金額が2,115千円（4.5%）、それぞれ減少している。

福利事業の状況は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ12,126人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ1,232人（9.2%）減少している。

## (10) 太田第2土地区画整理事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,136,366	4,018,707	117,660	2.8
B 歳 出 決 算 額	4,136,366	4,018,707	117,660	2.8
C 形式収支 ( A - B )	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 ( C - D )	-	-	-	-
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	-	-	-	-

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	58,000	39,970	18,030	31.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,042	1,080	38	3.6
国 庫 支 出 金	809,915	789,350	20,565	2.5
寄 附 金	13	13	-	-
繰 入 金	1,943,411	1,877,583	65,828	3.4
諸 収 入	573,685	478,811	94,875	16.5
市 債	750,300	831,900	81,600	10.9
計	4,136,366	4,018,707	117,660	2.8

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,779,455	2,502,605	276,850	10.0
公 債 費	1,356,912	1,516,102	159,190	11.7
計	4,136,366	4,018,707	117,660	2.8

## ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の4,018,707千円で、これらは、いずれも前年度に比べ117,660千円(2.8%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

国庫支出金は、789,350千円で、歳入の19.6%を占め、前年度に比べ20,565千円(2.5%)減少している。

繰入金は、1,877,583千円で、歳入の46.7%を占め、前年度に比べ65,828千円(3.4%)減少している。これは、公債費等に充当する一般財源が減少したことによるものである。

市債は、831,900千円で、歳入の20.7%を占め、前年度に比べ81,600千円(10.9%)増加している。

## ウ 歳出

土地区画整理事業費は、2,502,605千円で、歳出の62.3%を占め、前年度に比べ276,850千円(10.0%)減少している。これは、主に建物等の移転補償に伴う補償、補填及び賠償金が減少したことによるものである。

なお、土地区画整理事業費の建物移転等の事業費415,468千円は、補償物件の移転が遅れたことなどにより、翌年度へ繰り越している。

公債費は、1,516,102千円で、歳出の37.7%を占め、前年度に比べ159,190千円(11.7%)増加している。

## (1) 都市開発資金事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	131,820	63,614	68,206	51.7
B 歳 出 決 算 額	131,820	63,614	68,206	51.7
C 形 式 収 支 ( A - B )	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 ( C - D )	-	-	-	-
F 単年度収支( E - 前年度 E )	-	-	-	-

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	131,820	63,614	68,206	51.7
計	131,820	63,614	68,206	51.7

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	131,820	63,614	68,206	51.7
計	131,820	63,614	68,206	51.7

## ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の63,614千円で、これらは、いずれも前年度に比べ68,206千円(51.7%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、すべて0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

繰入金は、63,614千円で、前年度に比べ68,206千円(51.7%)減少している。

## ウ 歳出

公債費は、63,614千円で、前年度に比べ68,206千円(51.7%)減少している。これは、都市開発資金事業債元利償還金が68,206千円減少したことなどによるものである。

## (12) 駐車場事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	955,767	3,085,509	2,129,742	222.8
B 歳 出 決 算 額	616,639	2,788,022	2,171,383	352.1
C 形式収支 ( A - B )	339,128	297,487	41,641	12.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 ( C - D )	339,128	297,487	41,641	12.3
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	56,829	41,641	98,470	173.3

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	593,309	561,234	32,075	5.4
寄 附 金	26	-	26	100.0
繰 入 金	46,638	47,947	1,309	2.8
繰 越 金	282,299	339,128	56,829	20.1
諸 収 入	33,494	-	33,494	100.0
市 債	-	2,137,200	2,137,200	-
計	955,767	3,085,509	2,129,742	222.8

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	291,007	2,460,398	2,169,391	745.5
公 債 費	325,632	327,624	1,992	0.6
計	616,639	2,788,022	2,171,383	352.1

## ア 決算収支

歳入決算額は、3,085,509千円で、前年度に比べ2,129,742千円（222.8%）増加している。

歳出決算額は、2,788,022千円で、前年度に比べ2,171,383千円（352.1%）増加している。

形式収支は、297,487千円で、前年度に比べ41,641千円（12.3%）減少している。

実質収支は、形式収支と同額である。

単年度収支は、41,641千円の赤字で、前年度に比べ98,470千円（173.3%）減少している。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、561,234千円で、歳入の18.2%を占め、前年度に比べ32,075千円(5.4%)減少している。これは、瓦町駅地下駐車場使用料が37,430千円増加したが、高松駅前広場地下駐車場使用料が21,488千円、南部駐車場使用料が19,469千円および中央駐車場使用料が18,962千円それぞれ減少したことなどによるものである。

繰越金は、339,128千円で、歳入の11.0%を占め、前年度に比べ56,829千円(20.1%)増加している。

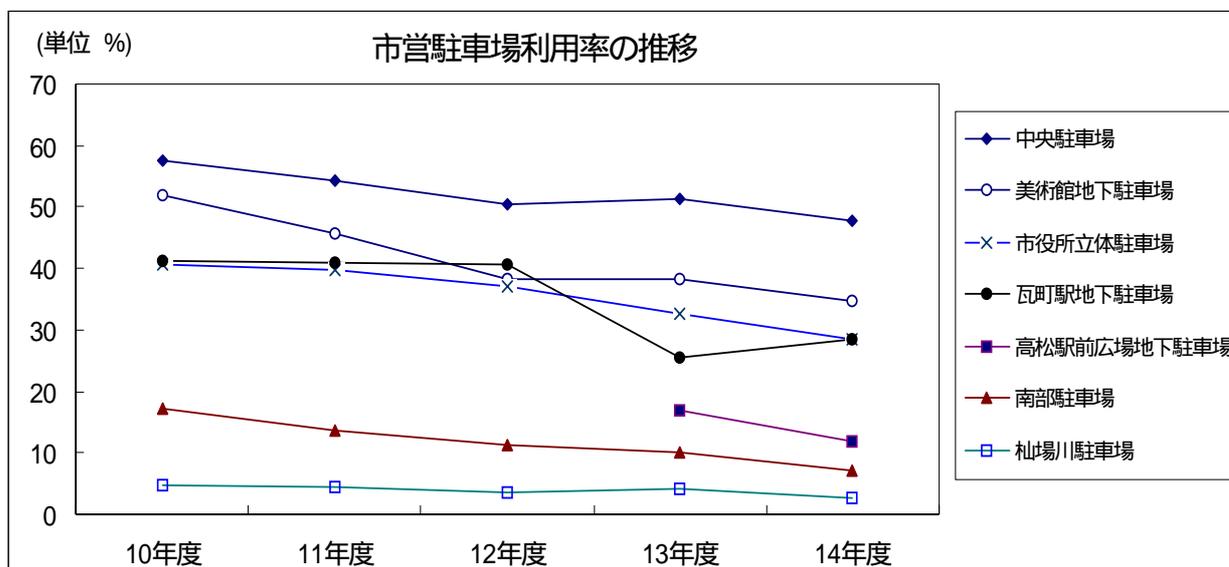
市債は、2,137,200千円で、歳入の69.3%を占めている。これは、瓦町駅地下駐車場株式会社から瓦町駅地下駐車場を買い取るため起債したものである。

## ウ 歳出

駐車場費は、2,460,398千円で、歳出の88.2%を占め、前年度に比べ2,169,391千円(745.5%)増加している。これは、主に瓦町駅地下駐車場取得事業費が2,138,054千円増加したことによるものである。

公債費は、327,624千円で、歳出の11.8%を占め、前年度に比べ1,992千円(0.6%)増加している。平成12年度に起債した高松駅前広場地下駐車場建設事業債の元金の一部は、平成15年度から、また、本年度に起債した瓦町駅地下駐車場取得事業債の元金の一部は、平成17年度から償還開始となる。

## エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での満車状態の割合を示す値である。

利用率 = 修正回転率 / 営業時間 × 100

## (13) 下水道事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	11,744,421	13,405,369	1,660,948	14.1
B 歳 出 決 算 額	11,734,621	13,384,629	1,650,008	14.1
C 形 式 収 支 ( A - B )	9,800	20,740	10,940	111.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	9,800	20,740	10,940	111.6
E 実 質 収 支 ( C - D )	-	-	-	-
F 単年度収支( E - 前年度 E )	-	-	-	-

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	40,884	101,049	60,165	147.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,516,208	2,702,910	186,702	7.4
国 庫 支 出 金	1,778,544	2,420,378	641,834	36.1
県 支 出 金	85,700	112,553	26,853	31.3
寄 附 金	41,000	63,390	22,390	54.6
繰 入 金	4,618,730	4,881,830	263,100	5.7
繰 越 金	-	9,800	9,800	-
諸 収 入	264,155	59,359	204,796	77.5
市 債	2,399,200	3,054,100	654,900	27.3
計	11,744,421	13,405,369	1,660,948	14.1

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	820,893	739,541	81,352	9.9
施 設 費	6,146,150	7,514,833	1,368,683	22.3
公 債 費	4,767,578	5,130,256	362,678	7.6
計	11,734,621	13,384,629	1,650,008	14.1

## ア 決算収支

歳入決算額は、13,405,369千円で、前年度に比べ1,660,948千円（14.1%）増加している。

歳出決算額は、13,384,629千円で、前年度に比べ1,650,008千円（14.1%）増加している。

形式収支は、20,740千円で、前年度に比べ10,940千円（111.6%）増加している。

実質収支および単年度収支は、すべて0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、2,702,910千円で、歳入の20.2%を占め、前年度に比べ186,702千円（7.4%）増加している。

国庫支出金は、2,420,378千円で、歳入の18.1%を占め、前年度に比べ641,834千円（36.1%）増加している。

繰入金は、4,881,830千円で、歳入の36.4%を占め、前年度に比べ263,100千円（5.7%）増加している。

市債は、3,054,100千円で、歳入の22.8%を占め、前年度に比べ654,900千円（27.3%）増加している。

不納欠損額は、2,605千円で、これは、下水道使用料2,359千円および下水道事業受益者負担金246千円である。

収入未済額は、42,163千円で、これは、下水道使用料39,374千円、下水道事業受益者負担金1,604千円および諸収入1,185千円である。

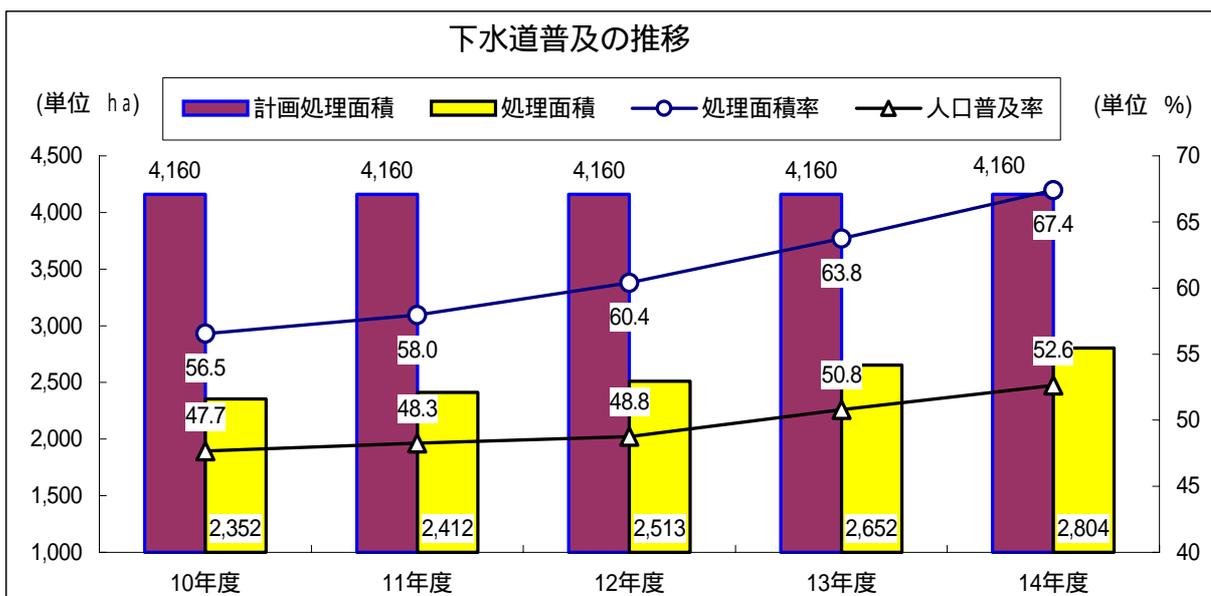
## ウ 歳出

施設費は、7,514,833千円で、歳出の56.1%を占め、前年度に比べ1,368,683千円（22.3%）増加している。これは主に、東部処理区管渠整備事業費および西部処理区管渠整備事業費が増加したことによるものである。

公債費は、5,130,256千円で、歳出の38.3%を占め、前年度に比べ362,678千円（7.6%）増加している。これは主に、下水道施設整備償元金償還金の増加によるものである。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、3,941,299千円で、その内訳は、東部処理区管渠整備事業費のうち2,161,700千円、西部処理区管渠整備事業費のうち1,262,500千円、ポンプ場施設整備事業費のうち432,100千円、西部処理区整備事業費等のうち58,326千円、東部下水処理場施設整備事業費のうち13,400千円、下水管移設費のうち11,273千円および雨水流出抑制施設整備助成費のうち2,000千円である。これらは、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったことによるものである。

## エ 下水道普及状況



注 1 処理面積率は、処理面積を計画処理面積4,160haで除したものである。

注 2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次表のとおりである。

なお、この市有財産の状況は、「財産に関する調書（地方自治法施行規則第16条の2）」によるものである。

市有財産状況

財 産 の 区 分				単 位	13 年 度 末 現 在 高	14 年 度 中 増 減 高	14 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	7,066,372.39	7,009.60	7,059,362.79
			普通財産(山林面積を含む。)	m <sup>2</sup>	663,515.93	7,698.17	671,214.10
		計	m <sup>2</sup>	7,729,888.32	688.57	7,730,576.89	
	建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,057,198.76	10,061.44	1,067,260.20	
		普通財産	m <sup>2</sup>	44,930.00	1,467.38	46,397.38	
	計	m <sup>2</sup>	1,102,128.76	11,528.82	1,113,657.58		
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	255,026.00	-	255,026.00	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m <sup>3</sup>	3,525.00	-	3,525.00	
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	1,831,317.99	-	1,831,317.99	
	有価証券	株 券	円	738,333,000	-	738,333,000	
	出 資	に よ る 権 利	円	5,283,252,400	249,000,000	5,034,252,400	
	工 作 物	罫 門	障 碍	m	92,086.07	60.75	92,146.82
等 個				5,999	9	6,008	
債 権				円	4,615,193,098	76,048,570	4,691,241,668
基 金	財 政 調 整 基 金		現 金	円	6,252,799,542	1,293,683,935	7,546,483,477
	減 債 基 金		現 金	円	4,105,460,356	2,121,626	4,107,581,982
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金		現 金	円	24,014,638	5,377	24,020,015
	建 設 事 業 基 金		現 金	円	1,537,108,618	479,338,620	1,057,769,998
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金		現 金	円	128,854,659	8,670,000	120,184,659
	市 民 会 館 建 設 事 業 基 金		現 金	円	5,578,645,417	666,922,222	4,911,723,195
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		現 金	円	909,978,000	171,823,000	1,081,801,000
	土 地 開 発 基 金	現 金	円	540,000,000	124,879,440	415,120,560	
		土 地	円	-	124,879,440	124,879,440	
	計	円	540,000,000	-	540,000,000		
	用 品 調 達 基 金		現 金	円	5,000,000	-	5,000,000
国 民 年 金 印 紙 購 入 基 金	現 金	円	34,290,390	34,290,390	-		
	印 紙	円	65,709,610	65,709,610	-		
計	円	100,000,000	100,000,000	-			
計				円	19,181,861,230	212,703,096	19,394,564,326

物 品	車	両	類	台	306	2	304			
	機	械	類	点	241	3	244			
	美	術	工	芸	品	類	点	840	22	862
	そ	の	他	点	324	2	326			
		計	点	1,711	25	1,736				

公有財産，債権，基金および物品の管理処分の概要は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は，7,730,576.89㎡で，前年度末に比べ688.57㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は，7,059,362.79㎡で，前年度末に比べ7,009.60㎡減少している。これは，公衆用道路（石切農道）を寄附により取得し1,807.26㎡増加したが，横田団地の用途を廃止したことにより8,287.74㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は，671,214.10㎡で，前年度末に比べ7,698.17㎡増加している。これは，元鍵面池北側道路用地の売払処分により1,284.00㎡減少したが，行政財産である横田団地の用途廃止により8,287.74㎡増加したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は，1,113,657.58㎡で，前年度末に比べ11,528.82㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は，1,067,260.20㎡で，前年度末に比べ10,061.44㎡増加している。これは，瓦町駅地下駐車場の取得に伴い9,943.10㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は，46,397.38㎡で，前年度末に比べ1,467.38㎡増加している。これは，行政財産である横田団地の用途廃止により2,084.91㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山 林

山林所有面積は，255,026.00㎡で，前年度末と同一である。

なお，立木の推定蓄積量は，3,525.00㎡で，前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は，地上権1,831,317.99㎡で，前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は，株券738,333,000円で，前年度末と同額である。

## カ 出資による権利

出資による権利は、5,034,252,400円で、前年度末に比べ249,000,000円減少している。これは、高松市病院事業出資金が101,150,000円、高松市水道事業会計出資金が27,000,000円、(財)高松市文化芸術財団基本財産出捐金が10,000,000円、香川県信用保証協会出捐金が3,730,000円および香川県農業信用基金協会出資金が660,000円増加したが、高松市農業振興基金協会出捐金が375,000,000円および香川県勤労者信用基金協会出捐金が16,540,000円減少したことによるものである。

なお、高松市農業振興基金協会および香川県勤労者信用基金協会は、14年度中に解散している。

## キ 工作物

工作物は、囲障が92,146.82mおよび門等が6,008個で、前年度末に比べ囲障は60.75m、門等は9個それぞれ増加している。

## (2) 債 権

債権は、4,691,241,668円で、前年度末に比べ76,048,570円増加している。これは、住宅新築資金等貸付金が40,912,370円および母子寡婦福祉資金貸付金が11,165,196円減少したが、生活保護法第78条による徴収金が106,231,408円および生活保護法第63条による返還金が12,973,474円増加したことなどによるものである。

## (3) 基 金

### ア 財政調整基金

本年度末現在高は、7,546,483,477円で、前年度末に比べ1,293,683,935円増加している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,290,000,000円および本年度分利子3,683,935円を積み立てたことによるものである。

### イ 減債基金

本年度末現在高は、4,107,581,982円で、前年度末に比べ2,121,626円増加している。これは、本年度分利子2,121,626円を積み立てたことによるものである。

### ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,020,015円で、前年度末に比べ5,377円増加している。これは、本年度分利子5,377円を積み立てたことによるものである。

### エ 建設事業基金

本年度末現在高は、1,057,769,998円で、前年度末に比べ479,338,620円減少している。これは、本年度分利子661,380円を積み立てたが、480,000,000円を取り崩したことによるものである。

### オ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、120,184,659円で、前年度末に比べ8,670,000円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち22,395,541円および本年度分利子104,459円を積み立てたが、31,170,000円を取り崩したことによるものである。

カ 市民会館建設事業基金

本年度末現在高は、4,911,723,195円で、前年度末に比べ666,922,222円減少している。これは、本年度分利子3,077,778円を積み立てたが、670,000,000円を取り崩したことによるものである。

キ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、1,081,801,000円で、前年度末に比べ171,823,000円増加している。これは、本年度分積立額171,583,192円および本年度分利子239,808円を積み立てたことによるものである。

ク 土地開発基金

本年度末現在高は、540,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金415,120,560円および土地124,879,440円である。

ケ 用品調達基金

本年度末現在高は、5,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金5,000,000円である。

コ 国民年金印紙購入基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ100,000,000円減少している。これは、前年度末現在高100,000,000円に本年度分現金152,159,492円および印紙140,000,000円を積み立てたが、392,159,492円を取り崩したことによるものである。

(4) 物 品

物品は、1,736点で、前年度末に比べ25点増加している。

## 6 審査意見

### (1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,268億6,638万円、歳出が2,209億6,236万円であり、前年度に比べると、歳入は、16億2,701万円（0.7%）、歳出は、14億3,101万円（0.6%）それぞれ減少している。

実質収支は、45億7,279万円の黒字であり、単年度収支も1億958万円の黒字である。

### (2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.003ポイント低下して0.854、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.4ポイント上昇して83.7%、公債費比率は、0.8ポイント上昇して16.4%となっている。

これらの指数は、いずれも前年度に引き続き悪化しており、財政力の脆弱化および財政構造の硬直化が進行していることを表している。

公債費の増加は、財政を圧迫する要因であり、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高の総計は、2,154億4,062万円、前年度末に比べ50億8,929万円（2.4%）増加している。

また、これまでに発行した市債の元利償還額も、前年度に比べ9億4,017万円（4.7%）増加しており、今後も増加傾向で推移する見込みであることから、後年度負担の増加による財政の硬直化とともに、人口構造の変化に伴う世代間の負担の不均衡も懸念されるので、起債依存度を抑え、適正な市債管理を図り、公債費の抑制に努められたい。

### (3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,137億4,688万円、歳出が1,100億9,535万円であり、前年度に比べると、歳入は、39億8,363万円（3.4%）、歳出は、34億4,702万円（3.0%）それぞれ減少している。

実質収支は、23億4,103万円の黒字であるが、単年度収支は、2億2,010万円の赤字である。

また、実質単年度収支は、2億1,642万円の赤字である。なお、これに算入されていない建設事業基金等の取崩しなどを含めて試算した実質的な単年度の収支は、11億8,873万円の赤字であるが、この赤字額は、前年度に比べ8億4,106万円（41.4%）減少している。

### (4) 一般会計の歳入について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、市税および繰入金が増加したことなどにより57億8,161万円（8.2%）減少しているが、依存財源は、市債が増加したことなどにより17億9,798万円（3.8%）増加している。

また、一般財源は、市税が増加したことなどにより71億4,066万円（8.6%）減少しているが、特定財源は、市債の増加などにより31億5,703万円（9.2%）増加している。

調定額に対する収入済額の比率は、96.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額は、前年度に比べ5,228万円（16.5%）減少しているが、収入未済額は、3億1,512

万円（7.6%）増加しており，市税の収入未済額は，2億8,884万円（8.0%）増加している。市税収入は，自主財源の根幹を成すものであることから，高松市収納対策推進本部を中心に，より効果的かつ効果的な収納対策に取り組むなど，財源の積極的な確保に努められたい。

(5) 一般会計の歳出について

性質別に前年度と比べると，義務的経費は，主に公債費および扶助費の増加により8億3,412万円（1.5%）増加しているが，投資的経費は，普通建設事業費の減少などにより12億6,244万円（5.8%），その他の経費は，積立金の減少などにより30億1,870万円（8.3%）それぞれ減少している。

今後とも，事務事業の見直しを進める中で，義務的経費はもとより，投資的経費や補助費等のその他の経費についても，一層の縮減を図り，財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

(6) 特別会計の決算概況について

特別会計の13会計のうち，単年度収支において，黒字になっているものは5会計，収支均衡しているものは6会計で，赤字になっているものは，老人保健事業特別会計および駐車場事業特別会計の2会計である。

一般会計からの繰入金は，競輪事業特別会計を除く12会計で受け入れており，前年度に比べ国民健康保険事業特別会計および下水道事業特別会計ほか3会計で増加している。特別会計は，本来特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから，一般会計からの繰入金は，必要最小限に留めるよう努力されたい。

収入未済額が増加したのは，介護保険事業特別会計，国民健康保険事業特別会計および母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計などである。収入未済額は，市民の負担の公平性を損なうものであるから，その解消に努められたい。

なお，競輪事業特別会計から一般会計への繰出金は，新賭式の導入等から，前年度と同額を確保できている。今後，競輪事業の中長期的な収支状況を十分に勘案する中で，経費節減を図りながら，競輪事業収入の増収に努め，一般会計への繰出金を確保されたい。

(7) 今後の課題

長期にわたる景気低迷により，市税収入が減収となる中，国においては，地方交付税の見直しや国庫補助負担金の廃止・縮減が検討されるなど，歳入面は，一層厳しさが増している。

一方，歳出においては，周辺町の合併問題を始め，都市基盤整備，少子・高齢社会に向けた福祉施策の充実，環境問題への対応など，リーディング都市として，その財政需要は，ますます増大するものと見込まれる。

今後においては，このような厳しい財政状況を踏まえ，全庁を挙げて実効ある行財政改革に取り組み，成果を重視した行財政運営への転換を図る中で，事業の選択と集中に徹するとともに，財政運営指針に沿った具体的方策を実行し，財政の健全性を確保しつつ，魅力と活力ある都市づくりを推進されるよう望むものである。

## 各基金運用狀況審查意見

平成14年度高松市土地開発基金・用品調達  
基金・国民年金印紙購入基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成14年度高松市土地開発基金
- (2) 平成14年度高松市用品調達基金
- (3) 平成14年度高松市国民年金印紙購入基金

2 審査の期間

平成15年6月27日から8月11日まで

3 審査の方法

平成14年度高松市土地開発基金・用品調達基金・国民年金印紙購入基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第2 審査の結果

平成14年度高松市土地開発基金・用品調達基金・国民年金印紙購入基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は、的確に行われ、運用は、適正であることを認めた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。



## 1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は、540,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況

単位 円・回

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減
基 金	540,000,000	540,000,000	-
前年度末土地残額	10,609,038	-	10,609,038
買 入 額	-	124,879,440	124,879,440
譲 渡 額	10,609,038	-	10,609,038
本年度末土地現在額	-	124,879,440	124,879,440
本年度末現金残額	540,000,000	415,120,560	124,879,440
預 金 利 子	462,218	195,373	266,845
基 金 回 転 率			
$\left\{ \frac{\text{買入額}}{\text{基金}} \right\}$	-	0.23	0.23
$\left\{ \frac{\text{譲渡額}}{\text{基金}} \right\}$	0.02	-	0.02

本年度の土地の買入額は、124,879,440円で、譲渡は行っておらず、本年度末土地現在額は、124,879,440円である。

土地の買入額に対する基金の回転率は、0.23回である。また、土地の譲渡額に対する基金の回転率は、土地の譲渡がないので0回となり、前年度に比べ0.02回低下している。

基金の運用に伴い生じた預金利子195,373円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額415,120,560円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

## 2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は、5,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

単位 円・回

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減
基 金	5,000,000	5,000,000	-
前 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
購 入 額	133,552,363	112,012,665	21,539,698
払 出 額（振替収入額）	133,552,363	112,012,665	21,539,698
本 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	5,000,000	-
預 金 利 子	1,781	766	1,015
基 金 回 転 率			
（ 購 入 額 / 基 金 ）	26.71	22.40	4.31
（ 払 出 額 / 基 金 ）	26.71	22.40	4.31

本年度の購入額は、112,012,665円、払出額は、112,012,665円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は、22.40回、払出額に対しても22.40回で、いずれも前年度に比べ4.31回低下している。

基金の運用に伴い生じた預金利子766円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

### 3 国民年金印紙購入基金

高松市国民年金印紙購入基金（以下「基金」という。）は、国民年金印紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成5年度に設置されたものである。

基金の額は、100,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

国民年金印紙購入基金運用状況

単位 円・回

区 分	13 年 度	14 年 度	増 減
基 金	100,000,000	-	100,000,000
印 紙			
前年度末印紙残額	79,948,540	65,709,610	14,238,930
購 入 額	3,856,385,600	140,000,000	3,716,385,600
払 出 額	3,870,624,530	205,709,610	3,664,914,920
本年度末印紙現在額	65,709,610	-	65,709,610
現 金			
前年度末現金残額	20,051,460	34,290,390	14,238,930
収 入 額	3,870,624,530	152,138,400	3,718,486,130
支 出 額	3,856,385,600	186,428,790	3,669,956,810
本年度末現金残額	34,290,390	-	34,290,390
預 金 利 子	867,239	21,092	846,147
基 金 回 転 率			
$\left\{ \frac{\text{購入額}}{\text{基金}} \right\}$	38.56	-	38.56
$\left\{ \frac{\text{払出額}}{\text{基金}} \right\}$	38.71	-	38.71

注 印紙購入額には、延納特約（13年度429,000,000円，14年度140,000,000円）を含む。

本年度の印紙の購入額は、140,000,000円で、前年度繰越額65,709,610円との合計額は、205,709,610円であるが、全額払い出している。

現金の収入額は、152,138,400円で、前年度繰越額34,290,390円との合計額は、186,428,790円であるが、全額払い出している。

基金の運用に伴い生じた預金利子21,092円は、一般会計に繰り出している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

なお、基金は、14年10月1日に廃止され、全額払出しされている。



決 算 審 查 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		113,746,877,107	650,000,000	113,096,877,107
特 別 会 計	市民会館事業	110,300,488	63,274,030	47,026,458
	国民健康保険事業	24,420,146,999	2,521,346,947	21,898,800,052
	老人保健事業	32,356,915,147	1,663,015,850	30,693,899,297
	介護保険事業	13,923,327,363	1,662,000,000	12,261,327,363
	母子寡婦福祉資金貸付事業	113,712,558	2,862,000	110,850,558
	食肉センター事業	515,031,993	449,391,999	65,639,994
	競輪事業	20,257,080,155	-	20,257,080,155
	中央卸売市場事業	558,493,394	143,403,383	415,090,011
	中小企業勤労者福祉共済事業	291,295,916	122,134,840	169,161,076
	太田第2土地区画整理事業	4,018,706,582	1,877,583,129	2,141,123,453
	都市開発資金事業	63,613,700	63,613,700	-
	駐車場事業	3,085,509,350	47,947,000	3,037,562,350
	下水道事業	13,405,368,955	4,881,830,371	8,523,538,584
計		113,119,502,600	13,498,403,249	99,621,099,351
合 計		226,866,379,707	14,148,403,249	212,717,976,458

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金22,545,581円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
110,095,352,942	13,498,403,249	96,596,949,693	3,651,524,165	16,499,927,414
110,300,488	-	110,300,488	-	63,274,030
23,436,803,640	-	23,436,803,640	983,343,359	1,538,003,588
32,356,915,147	-	32,356,915,147	-	1,663,015,850
13,619,483,466	-	13,619,483,466	303,843,897	1,358,156,103
44,873,942	-	44,873,942	68,838,616	65,976,616
515,031,993	-	515,031,993	-	449,391,999
19,678,914,055	650,000,000	19,028,914,055	578,166,100	1,228,166,100
558,493,394	-	558,493,394	-	143,403,383
291,217,384	-	291,217,384	78,532	122,056,308
4,018,706,582	-	4,018,706,582	-	1,877,583,129
63,613,700	-	63,613,700	-	63,613,700
2,788,022,123	-	2,788,022,123	297,487,227	249,540,227
13,384,628,955	-	13,384,628,955	20,740,000	4,861,090,371
110,867,004,869	650,000,000	110,217,004,869	2,252,497,731	10,595,905,518
220,962,357,811	14,148,403,249	206,813,954,562	5,904,021,896	5,904,021,896

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	53,600,000,000	57,943,954,319	108.1
2 地 方 譲 与 税	928,400,000	929,426,945	100.1
3 利 子 割 交 付 金	761,000,000	786,891,000	103.4
4 地 方 消 費 税 交 付 金	3,483,000,000	3,472,613,000	99.7
5 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	15,190,768	94.9
6 特別地方消費税交付金	-	836,000	-
7 自動車取得税交付金	464,000,000	471,978,000	101.7
8 地 方 特 例 交 付 金	2,127,902,000	2,127,902,000	100.0
9 地 方 交 付 税	9,630,000,000	9,617,368,000	99.9
10 交通安全対策特別交付金	93,000,000	99,072,000	106.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,709,116,000	1,741,310,987	101.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,988,012,000	2,098,559,288	105.6
13 国 庫 支 出 金	14,959,152,000	13,438,685,538	89.8
14 県 支 出 金	4,802,357,000	4,453,303,333	92.7
15 財 産 収 入	247,010,000	243,792,219	98.7
16 寄 附 金	1,896,000	684,960	36.1
17 繰 入 金	1,340,000,000	1,340,000,000	100.0
18 繰 越 金	2,814,625,000	2,898,135,344	103.0
19 諸 収 入	2,731,248,000	3,233,835,455	118.4
20 市 債	15,619,338,000	13,570,318,000	86.9
1 4 年 度 合 計	117,316,056,000	118,483,857,156	101.0
1 3 年 度 合 計	119,670,426,000	122,204,654,791	102.1
増 減	2,354,370,000	3,720,797,635	1.1

単位 円・%

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額 C	執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	調定額 に対する 比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調定額 に対する 比率 $\frac{E}{B} \times 100$
53,802,166,214	100.4	92.9	246,986,680	0.4	3,894,801,425	6.7
929,426,945	100.1	100.0	-	-	-	-
786,891,000	103.4	100.0	-	-	-	-
3,472,613,000	99.7	100.0	-	-	-	-
15,190,768	94.9	100.0	-	-	-	-
836,000	-	100.0	-	-	-	-
471,978,000	101.7	100.0	-	-	-	-
2,127,902,000	100.0	100.0	-	-	-	-
9,617,368,000	99.9	100.0	-	-	-	-
99,072,000	106.5	100.0	-	-	-	-
1,706,591,994	99.9	98.0	5,797,660	0.3	28,921,333	1.7
1,978,322,394	99.5	94.3	11,180,364	0.5	109,056,530	5.2
13,438,685,538	89.8	100.0	-	-	-	-
4,453,303,333	92.7	100.0	-	-	-	-
243,792,219	98.7	100.0	-	-	-	-
684,960	36.1	100.0	-	-	-	-
1,340,000,000	100.0	100.0	-	-	-	-
2,898,135,344	103.0	100.0	-	-	-	-
2,793,599,398	102.3	86.4	211,430	0.0	440,024,627	13.6
13,570,318,000	86.9	100.0	-	-	-	-
113,746,877,107	97.0	96.0	264,176,134	0.2	4,472,803,915	3.8
117,730,510,367	98.4	96.3	316,457,411	0.3	4,157,687,013	3.4
3,983,633,260	1.4	0.3	52,281,277	0.1	315,116,902	0.4

## (2) 歳出

区	分	予	算	現	額	支 出 濟 額			
						金	額	執 行 率	
						F	G	$\frac{G}{F} \times 100$	
1	議	会	費	715,338,000	696,838,678	97.4			
2	総	務	費	10,728,321,000	10,443,945,979	97.3			
3	民	生	費	33,138,669,000	31,583,315,070	95.3			
4	衛	生	費	12,098,649,000	11,432,473,423	94.5			
5	労	働	費	336,825,000	324,654,352	96.4			
6	農	林	水	産	業	費	2,536,731,000	2,364,580,647	93.2
7	商	工	費	1,414,998,000	1,334,852,886	94.3			
8	土	木	費	20,862,477,000	18,049,424,675	86.5			
9	消	防	費	4,483,172,000	4,415,213,613	98.5			
10	教	育	費	17,192,122,000	15,742,061,447	91.6			
11	公	債	費	13,708,754,000	13,707,992,172	100.0			
12	予	備	費	100,000,000	-	-			
1 4		年 度 合 計		117,316,056,000	110,095,352,942	93.8			
1 3		年 度 合 計		119,670,426,000	113,542,375,023	94.9			
増		減		2,354,370,000	3,447,022,081	1.1			

単位 円・%

翌年度繰越額		不用額	
金額	予算現額に 対する比率 $\frac{H}{F} \times 100$	金額	予算現額に 対する比率 $\frac{I}{F} \times 100$
H		I	
-	-	18,499,322	2.6
-	-	284,375,021	2.7
680,962,000	2.1	874,391,930	2.6
361,088,000	3.0	305,087,577	2.5
-	-	12,170,648	3.6
130,788,000	5.2	41,362,353	1.6
2,632,000	0.2	77,513,114	5.5
2,578,323,000	12.4	234,729,325	1.1
-	-	67,958,387	1.5
1,277,931,000	7.4	172,129,553	1.0
-	-	761,828	0.0
-	-	100,000,000	100.0
5,031,724,000	4.3	2,188,979,058	1.9
4,023,469,000	3.4	2,104,581,977	1.8
1,008,255,000	0.9	84,397,081	0.1

### 3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
市民会館事業	115,709,000	110,300,488	95.3	110,300,488	95.3	100.0	-
国民健康保険事業	24,405,297,000	25,966,535,928	106.4	24,420,146,999	100.1	94.0	436,764,980
老人保健事業	32,906,659,000	32,356,990,147	98.3	32,356,915,147	98.3	100.0	-
介護保険事業	13,866,322,000	13,967,869,963	100.7	13,923,327,363	100.4	99.7	2,330,700
母子寡婦福祉 資金貸付事業	101,935,000	188,875,392	185.3	113,712,558	111.6	60.2	-
食肉センター事業	632,679,000	515,031,993	81.4	515,031,993	81.4	100.0	-
競 輪 事 業	20,125,086,000	20,257,080,155	100.7	20,257,080,155	100.7	100.0	-
中央卸売市場事業	573,808,000	558,553,914	97.3	558,493,394	97.3	100.0	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	304,241,000	291,295,916	95.7	291,295,916	95.7	100.0	-
太田第2土地 区画整理事業	4,447,360,000	4,018,706,582	90.4	4,018,706,582	90.4	100.0	-
都市開発資金事業	63,614,000	63,613,700	100.0	63,613,700	100.0	100.0	-
駐 車 場 事 業	2,802,033,000	3,085,509,350	110.1	3,085,509,350	110.1	100.0	-
下 水 道 事 業	17,383,067,000	13,450,137,146	77.4	13,405,368,955	77.1	99.7	2,605,345
14 年 度 合 計	117,727,810,000	114,830,500,674	97.5	113,119,502,600	96.1	98.5	441,701,025
13 年 度 合 計	115,557,287,000	112,433,075,803	97.3	110,762,878,056	95.9	98.5	436,164,657
増 減	2,170,523,000	2,397,424,871	0.2	2,356,624,544	0.2	0.0	5,536,368

単位 円・%

入			歳				出	
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
調 定 額 に 対 する 比 率 D × 100 B	金 額 E	調 定 額 に 対 する 比 率 E × 100 B	金 額 F	執 行 率 F × 100 A	金 額 G	予 算 現 額 に 対 する 比 率 G × 100 A	金 額 H	予 算 現 額 に 対 する 比 率 H × 100 A
-	-	-	110,300,488	95.3	-	-	5,408,512	4.7
1.7	1,109,623,949	4.3	23,436,803,640	96.0	-	-	968,493,360	4.0
-	75,000	0.0	32,356,915,147	98.3	-	-	549,743,853	1.7
0.0	42,211,900	0.3	13,619,483,466	98.2	-	-	246,838,534	1.8
-	75,162,834	39.8	44,873,942	44.0	-	-	57,061,058	56.0
-	-	-	515,031,993	81.4	-	-	117,647,007	18.6
-	-	-	19,678,914,055	97.8	-	-	446,171,945	2.2
-	60,520	0.0	558,493,394	97.3	-	-	15,314,606	2.7
-	-	-	291,217,384	95.7	-	-	13,023,616	4.3
-	-	-	4,018,706,582	90.4	415,468,000	9.3	13,185,418	0.3
-	-	-	63,613,700	100.0	-	-	300	0.0
-	-	-	2,788,022,123	99.5	-	-	14,010,877	0.5
0.0	42,162,846	0.3	13,384,628,955	77.0	3,941,299,000	22.7	57,139,045	0.3
0.4	1,269,297,049	1.1	110,867,004,869	94.2	4,356,767,000	3.7	2,504,038,131	2.1
0.4	1,234,033,090	1.1	108,850,996,968	94.2	4,348,577,000	3.8	2,357,713,032	2.0
0.0	35,263,959	0.0	2,016,007,901	0.0	8,190,000	0.1	146,325,099	0.1

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区分		13年度		14年度		増減額	増減率	
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	1	市税	56,546,474,177	48.0	53,802,166,214	47.3	2,744,307,963	4.9
	11	分担金及び負担金	1,680,787,178	1.4	1,706,591,994	1.5	25,804,816	1.5
	12	使用料及び手数料	1,947,410,149	1.7	1,978,322,394	1.7	30,912,245	1.6
	15	財産収入	458,595,909	0.4	243,792,219	0.2	214,803,690	46.8
	16	寄附金	40,637,000	0.0	684,960	0.0	39,952,040	98.3
	17	繰入金	3,864,097,377	3.3	1,340,000,000	1.2	2,524,097,377	65.3
	18	繰越金	3,349,262,256	2.8	2,898,135,344	2.5	451,126,912	13.5
	19	諸収入	2,657,643,403	2.3	2,793,599,398	2.5	135,955,995	5.1
		計	70,544,907,449	59.9	64,763,292,523	56.9	5,781,614,926	8.2
	依存財源	2	地方譲与税	917,116,666	0.8	929,426,945	0.8	12,310,279
3		利子割交付金	3,156,487,000	2.7	786,891,000	0.7	2,369,596,000	75.1
4		地方消費税交付金	3,961,432,000	3.4	3,472,613,000	3.1	488,819,000	12.3
5		ゴルフ場利用税交付金	16,276,023	0.0	15,190,768	0.0	1,085,255	6.7
6		特別地方消費税交付金	1,696,000	0.0	836,000	0.0	860,000	50.7
7		自動車取得税交付金	560,335,000	0.5	471,978,000	0.4	88,357,000	15.8
8		地方特例交付金	2,229,134,000	1.9	2,127,902,000	1.9	101,232,000	4.5
9		地方交付税	8,006,511,000	6.8	9,617,368,000	8.5	1,610,857,000	20.1
10		交通安全対策特別交付金	93,420,000	0.1	99,072,000	0.1	5,652,000	6.1
13		国庫支出金	14,942,598,559	12.7	13,438,685,538	11.8	1,503,913,021	10.1
14		県支出金	4,539,896,670	3.9	4,453,303,333	3.9	86,593,337	1.9
20	市債	8,760,700,000	7.4	13,570,318,000	11.9	4,809,618,000	54.9	
	計	47,185,602,918	40.1	48,983,584,584	43.1	1,797,981,666	3.8	
合計		117,730,510,367	100.0	113,746,877,107	100.0	3,983,633,260	3.4	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区分		13年度		14年度		増減額	増減率	
		決算額	構成比	決算額	構成比			
特定財源	11	分担金及び負担金	1,680,787,178	1.4	1,706,591,994	1.5	25,804,816	1.5
	12	使用料及び手数料	1,947,410,149	1.7	1,978,322,394	1.7	30,912,245	1.6
	13	国庫支出金	14,942,598,559	12.7	13,438,685,538	11.8	1,503,913,021	10.1
	14	県支出金	4,539,896,670	3.9	4,453,303,333	3.9	86,593,337	1.9
	15	財産収入	458,595,909	0.4	243,792,219	0.2	214,803,690	46.8
	16	寄附金	40,637,000	0.0	684,960	0.0	39,952,040	98.3
	19	諸収入	2,007,643,403	1.7	2,143,599,398	1.9	135,955,995	6.8
	20	市債	8,760,700,000	7.4	13,570,318,000	11.9	4,809,618,000	54.9
		計	34,378,268,868	29.2	37,535,297,836	33.0	3,157,028,968	9.2
一般財源	1	市税	56,546,474,177	48.0	53,802,166,214	47.3	2,744,307,963	4.9
	2	地方譲与税	917,116,666	0.8	929,426,945	0.8	12,310,279	1.3
	3	利子割交付金	3,156,487,000	2.7	786,891,000	0.7	2,369,596,000	75.1
	4	地方消費税交付金	3,961,432,000	3.4	3,472,613,000	3.1	488,819,000	12.3
	5	ゴルフ場利用税交付金	16,276,023	0.0	15,190,768	0.0	1,085,255	6.7
	6	特別地方消費税交付金	1,696,000	0.0	836,000	0.0	860,000	50.7
	7	自動車取得税交付金	560,335,000	0.5	471,978,000	0.4	88,357,000	15.8
	8	地方特例交付金	2,229,134,000	1.9	2,127,902,000	1.9	101,232,000	4.5
	9	地方交付税	8,006,511,000	6.8	9,617,368,000	8.5	1,610,857,000	20.1
	10	交通安全対策特別交付金	93,420,000	0.1	99,072,000	0.1	5,652,000	6.1
	17	繰入金	3,864,097,377	3.3	1,340,000,000	1.2	2,524,097,377	65.3
	18	繰越金	3,349,262,256	2.8	2,898,135,344	2.5	451,126,912	13.5
	19	諸収入	650,000,000	0.6	650,000,000	0.6	-	-
	計	83,352,241,499	70.8	76,211,579,271	67.0	7,140,662,228	8.6	
合計		117,730,510,367	100.0	113,746,877,107	100.0	3,983,633,260	3.4	

注 一般財源のうち諸収入は、競輪事業収入である。

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収 入 済		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	24,341,000,000	26,024,367,712	261,674,104	24,176,917,896	24,438,592,000
2 固定資産税	24,874,000,000	27,271,683,241	344,409,993	24,495,248,325	24,839,658,318
3 軽自動車税	436,000,000	494,116,868	8,980,750	434,400,640	443,381,390
4 市たばこ税	2,300,000,000	2,382,911,758	-	2,382,873,606	2,382,873,606
5 特別土地 保有税	48,000,000	55,824,640	-	48,557,900	48,557,900
6 入湯税	3,000,000	4,421,250	-	4,421,250	4,421,250
7 事業所税	1,598,000,000	1,710,628,850	11,277,650	1,633,404,100	1,644,681,750
合 計	53,600,000,000	57,943,954,319	626,342,497	53,175,823,717	53,802,166,214

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 C A × 100	収入率 C B × 100	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.4	93.9	45.4	137,722,224	1,016,996,788	431,056,700	1,448,053,488
99.9	91.1	46.2	100,631,256	1,634,013,392	697,380,275	2,331,393,667
101.7	89.7	0.8	4,794,100	29,315,738	16,625,640	45,941,378
103.6	100.0	4.4	-	-	38,152	38,152
101.2	87.0	0.1	3,839,100	3,427,640	-	3,427,640
147.4	100.0	0.0	-	-	-	-
102.9	96.1	3.1	-	53,567,500	12,379,600	65,947,100
100.4	92.9	100.0	246,986,680	2,737,321,058	1,157,480,367	3,894,801,425

## 7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区分		13年度末 現債額	14年度 借入額	14年度 元金償還額	14年度末	
					現債額	構成比
一 般 債	普 総務	589,069,067	-	84,346,569	504,722,498	0.4
	通 民生	1,642,605,582	268,163,000	203,615,835	1,707,152,747	1.4
	衛生	5,490,828,420	108,955,000	386,648,144	5,213,135,276	4.2
	農林水産	352,931,400	45,000,000	17,516,009	380,415,391	0.3
	商工	303,137,679	-	29,736,977	273,400,702	0.2
	土木	60,547,575,184	2,130,000,000	4,859,805,928	57,817,769,256	47.0
	公営住宅	3,829,239,990	35,900,000	345,489,866	3,519,650,124	2.9
	消防	1,471,799,010	342,700,000	187,670,862	1,626,828,148	1.3
	教育	25,433,773,647	5,488,300,000	2,451,037,492	28,471,036,155	23.2
	庁舎	61,989,727	-	38,227,996	23,761,731	0.0
	計	99,722,949,706	8,419,018,000	8,604,095,678	99,537,872,028	81.0
会 計	災害復旧債					
	土木	4,358,914	-	690,827	3,668,087	0.0
	公営住宅	627,558	-	44,502	583,056	0.0
	計	4,986,472	-	735,329	4,251,143	0.0
そ の 他	利子割交付金 減収補てん債	272,800,000	319,000,000	204,300,000	387,500,000	0.3
	市民税 減収補てん債	3,384,750,000	763,000,000	725,400,000	3,422,350,000	2.8
	市民税 減税補てん債	12,346,427,188	784,300,000	619,755,335	12,510,971,853	10.2
	臨時 税収補てん債	2,447,731,345	-	133,708,323	2,314,023,022	1.9
	臨時 財政対策債	1,450,000,000	3,285,000,000	-	4,735,000,000	3.9
	計	19,901,708,533	5,151,300,000	1,683,163,658	23,369,844,875	19.0
合計		119,629,644,711	13,570,318,000	10,287,994,665	122,911,968,046	100.0

単位 円・%

区分	13年度末 現債額	14年度 借入額	14年度 元金償還額	14年度末		
				現債額	構成比	
特別 会計	母子寡婦福祉資金 貸付事業	315,478,000	-	-	315,478,000	0.3
	食肉センター事業	2,723,300,000	-	-	2,723,300,000	2.9
	競輪事業	450,000,000	-	-	450,000,000	0.5
	中央卸売市場事業	1,327,815,882	-	124,732,058	1,203,083,824	1.3
	太田第2土地 区画整理事業	13,550,834,887	831,900,000	1,195,635,480	13,187,099,407	14.3
	都市開発資金事業	62,083,000	-	62,083,000	-	-
	駐車場事業	4,683,726,034	2,137,200,000	222,424,339	6,598,501,695	7.1
	下水道事業	67,608,446,547	3,004,100,000	2,561,361,877	68,051,184,670	73.5
合計	90,721,684,350	5,973,200,000	4,166,236,754	92,528,647,596	100.0	
総計	210,351,329,061	19,543,518,000	14,454,231,419	215,440,615,642		

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
一 般 明 許 計	民生費	老人福祉施設整備事業補助金	680,962,000	-	463,973,000	216,989,000
	衛生費	椋川ダム建設事業負担金	13,363,000	-	10,400,000	2,963,000
		合併処理浄化槽設置整備事業助成費	123,856,000	-	66,536,000	57,320,000
		埋立処分地整備事業費	223,869,000	-	215,749,000	8,120,000
	農林水産業費	県営土地改良事業地元負担金	3,788,000	-	-	3,788,000
		浦生漁港改良事業費	88,300,000	-	88,225,000	75,000
		西浦漁港改良事業費	38,700,000	-	38,628,000	72,000
	商工費	玉藻公園整備費	2,632,000	-	-	2,632,000
	土 木 費	四国横断自動車道関連特別用地対策事業費	66,840,000	-	60,050,000	6,790,000
		国道11号高松東道路関連整備事業費	22,860,000	-	9,360,000	13,500,000
		道路維持費	77,672,000	-	-	77,672,000
		市単独道路新設改良事業費	194,689,000	-	159,500,000	35,189,000
		市単独道路舗装事業費	13,128,000	-	9,000,000	4,128,000
		道路景観整備事業費	1,990,000	1,990,000	-	-
		バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業費	300,000	-	-	300,000
		橋りょう維持費	2,930,000	-	-	2,930,000
		市単独橋りょう改良事業費	23,677,000	-	-	23,677,000
		河川改良事業費	12,641,000	-	-	12,641,000
		女木港改良事業費	62,230,000	-	61,858,000	372,000
		男木港改良事業費	97,210,000	-	90,458,000	6,752,000
		立石港改良事業費	86,400,000	-	86,308,000	92,000
		県施行港湾建設事業地元負担金	11,928,000	-	7,700,000	4,228,000
		太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金	102,438,000	100,000,000	-	2,438,000
		高松海岸線街路事業費	200,200,000	-	147,100,000	53,100,000
		福岡三谷線街路事業費	46,081,000	-	23,100,000	22,981,000
	郷東檀紙西線街路事業費	28,100,000	-	27,250,000	850,000	
	県施行街路事業地元負担金	64,910,000	-	28,800,000	36,110,000	
下水道事業特別会計繰出金	228,986,000	-	-	228,986,000		

単位 円

区	分	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一 般 財 源		
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	土 木 費	東部運動公園（仮称）整備事業費	200,839,000	-	174,600,000	26,239,000
			伏石中央公園（仮称）整備事業費	8,532,000	-	6,400,000	2,132,000
			高松港頭地区再開発事業費	439,990,000	73,800,000	341,900,000	24,290,000
			丸亀町商店街再開発事業費	229,196,000	-	171,622,000	57,574,000
			市街地再開発関連街路事業費	89,100,000	-	80,000,000	9,100,000
			県施行高松琴平電鉄連続立体交差事業地元負担金	13,800,000	-	13,800,000	-
	教 育 費	新市民会館（仮称）建物取得事業費	1,277,931,000	120,000,000	1,150,200,000	7,731,000	
	計		4,780,068,000	295,790,000	3,532,517,000	951,761,000	
	事 故 繰 越 し	土 木 費	丸亀町商店街再開発事業費	251,656,000	-	188,717,000	62,939,000
			計	251,656,000	-	188,717,000	62,939,000
合 計		5,031,724,000	295,790,000	3,721,234,000	1,014,700,000		
特 別 会 計	太田第2土地 区画整理事業	太田第2土地区画整理事業費	415,468,000	-	313,030,000	102,438,000	
		下 水 管 移 設 費	11,273,000	-	11,273,000	-	
	繰 越 明 許 費	下 水 道 事 業	東部下水処理場施設整備事業費	13,400,000	-	12,700,000	700,000
			ポンプ場施設整備事業費	432,100,000	-	406,800,000	25,300,000
			東部処理区管渠整備事業費	2,161,700,000	20,740,000	2,019,650,000	121,310,000
			西部処理区整備事業費等	58,326,000	-	58,100,000	226,000
			西部処理区管渠整備事業費	1,262,500,000	-	1,182,550,000	79,950,000
	雨水流出抑制施設整備助成費	2,000,000	-	500,000	1,500,000		
合 計		4,356,767,000	20,740,000	4,004,603,000	331,424,000		
総 計		9,388,491,000	316,530,000	7,725,837,000	1,346,124,000		